

令和元年度

決算審査意見書

一般会計

特別会計

公営企業会計

財政健全化審査意見書

茅野市監査委員

目 次

決 算 審 査

〈一般会計・特別会計〉

第 1	審 査 対 象	2
第 2	審 査 期 間	3
第 3	審 査 の 方 法	3
第 4	審 査 の 結 果	4
1	総 括	4
(1)	決算の概要	4
(2)	決算収支状況	5
(3)	財政状況	6
2	一般会計	8
(1)	概 要	8
(2)	歳 入	8
(3)	歳 出	24
3	特別会計	32
(1)	歳 入	32
(2)	歳 出	32
(3)	決算収支	33
(4)	各会計の概要	33
4	財産に関する調書	37
(1)	公有財産	37
(2)	物 品	37
(3)	基 金	38
5	む す び	39

〈公営企業会計〉

第 1	審 査 対 象	63
第 2	審 査 実 施 日	63

第 3	審 査 の 方 法	6 3
第 4	審 査 の 結 果	6 3
1	茅野市国民健康保険診療所特別会計	6 4
2	茅野市水道事業会計	7 0
3	茅野市下水道事業会計	9 1

財政健全化審査

〈地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率等〉

第 1	審 査 対 象	1 1 1
第 2	審 査 実 施 日	1 1 1
第 3	審 査 の 方 法	1 1 1
第 4	審 査 の 結 果	1 1 1
	実質公債費比率	1 1 3
	将来負担比率	1 1 4

(注)

- 1 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示した。
- 2 文中の比率、各表中の比率及び数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。
このため、差額又は、合計金額が一致しない場合がある。
- 3 文中及び表中で用いている百分率は、原則として%の小数点表示数値以下を四捨五入している。また、構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。
- 4 ポイントは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 5 文中の用語及び表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 該当数値はあるが、表示単位未満のもの。
 - 「-」 該当数値のないもの。

一 般 会 計

特 別 会 計

2 監第 2 2 号

令和 2 年 (2020 年)8 月 24 日

茅野市長 今井 敦 様

茅野市監査委員 樋 口 繁 次

同 山 崎 文 男

同 長 田 近 夫

令和元年度茅野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金の運用状況審査意見について (報告)

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、令和元年度茅野市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び付属書類並びに基金の運用状況を審査したので、意見を付して報告いたします。

令和元年度 茅野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに

基金の運用状況審査意見書

第1 審 査 対 象

(1) 一般会計及び特別会計

令和元年度茅野市一般会計歳入歳出決算

令和元年度茅野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度茅野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(2) 財産区特別会計

令和元年度茅野市北山湯川財産区特別会計歳入歳出決算

令和元年度茅野市北山柏原財産区特別会計歳入歳出決算

令和元年度茅野市米沢北大塩財産区特別会計歳入歳出決算

令和元年度茅野市泉野槻木財産区特別会計歳入歳出決算

令和元年度茅野市豊平上古田財産区特別会計歳入歳出決算

令和元年度茅野市宮川丸山財産区特別会計歳入歳出決算

令和元年度茅野市豊平下古田財産区特別会計歳入歳出決算

令和元年度茅野市外山財産区特別会計歳入歳出決算

令和元年度茅野市内山財産区特別会計歳入歳出決算

令和元年度茅野市鹿山財産区特別会計歳入歳出決算

令和元年度茅野市七ヶ耕地財産区特別会計歳入歳出決算

令和元年度茅野市豊平南大塩財産区特別会計歳入歳出決算

令和元年度茅野市豊平塩之目財産区特別会計歳入歳出決算

令和元年度茅野市豊平上場沢財産区特別会計歳入歳出決算

令和元年度茅野市玉川山田財産区特別会計歳入歳出決算

令和元年度茅野市玉川穴山財産区特別会計歳入歳出決算

令和元年度茅野市玉川中沢財産区特別会計歳入歳出決算

令和元年度茅野市泉野中道財産区特別会計歳入歳出決算

令和元年度茅野市泉野小屋場財産区特別会計歳入歳出決算

令和元年度茅野市米沢塩沢財産区特別会計歳入歳出決算

令和元年度茅野市泉野財産区特別会計歳入歳出決算

令和元年度茅野市玉川財産区特別会計歳入歳出決算

令和元年度茅野市湖東笹原財産区特別会計歳入歳出決算

令和元年度茅野市湖東白井出財産区特別会計歳入歳出決算

令和元年度茅野市湖東堀財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度茅野市玉川栗沢財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度茅野市泉野大日影財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度茅野市湖東須栗平財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度茅野市豊平御作田財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度茅野市金沢財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度茅野市米沢埴原田財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度茅野市玉川菊沢財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度茅野市玉川北久保財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度茅野市北山芹ヶ沢財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度茅野市北山糸萱財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度茅野市湖東新井財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度茅野市湖東山口財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度茅野市湖東中村財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度茅野市湖東上菅沢財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度茅野市豊平下菅沢財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度茅野市豊平福沢財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度茅野市玉川子之神財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度茅野市玉川神之原財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度茅野市米沢鋳物師屋財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度茅野市湖東金山財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度茅野市金沢財産区鳴沢自然郷管理特別会計歳入歳出決算

第2 審 査 期 間

令和2年7月17日から令和2年8月7日まで

第3 審 査 の 方 法

茅野市監査基準に基づきこの決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が法令に規定された様式により作成されているか、係数に誤りはないか、予算の執行は的確に行われているか、収入支出は関係法令に適合しているか等の諸事情について検討を行い、会計管理者並びに関係部課長等から説明を聴取し、定期監査及び出納検査の結果を参考にして審査を実施しました。

基金の運用状況については、基金出納簿、証書類と照合し、目的に従って確実かつ効率的に運用されているか等を主眼として実施しました。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調は、いずれも法令に規定された様式により作成されており、記載数値は収入内訳簿、支出内訳簿、証書類、財産台帳等と符合し、正確であると認められました。

また、各会計の決算内容及び予算執行状況については、適正であると認められました。

1 総括

(1) 決算の概要

令和元年度の一般会計と特別会計（国民健康保険診療所特別会計、水道事業会計、下水道事業会計及び財産区特別会計を除く）の予算総額は、34,049,643千円（前年度対比3.5%の増）でこれに対する決算額は、

歳入 33,280,612千円（前年度対比5.6%増）

歳出 32,456,458千円（前年度対比6.6%増）

で、歳入歳出差引残額は824,154千円となっています。

なお、最近の3年における総計決算の状況は次表のとおりです。

(単位 千円)

区分	予算現額	収入済額 (A)	支出済額 (B)	形式収支(A)-(B)	
元年度	一般	27,377,237	26,595,196	25,927,173	668,023
	特別	6,672,406	6,685,416	6,529,285	156,131
	計	34,049,643	33,280,612	32,456,458	824,154
30年度	一般	26,380,554	25,141,145	24,290,641	850,504
	特別	6,504,149	6,385,067	6,149,023	236,044
	計	32,884,703	31,526,212	30,439,664	1,086,548
29年度	一般	23,246,235	23,334,612	22,336,327	998,285
	特別	7,473,135	7,285,005	7,018,601	266,404
	計	30,719,370	30,619,617	29,354,928	1,264,689

上記の決算額と各会計の繰入、繰出しによる重複額を控除した純計決算額の推移を示すと次表のとおりです。

(単位 千円：%)

区 分	決 算 額			指 数		前年度 増減率	
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度		
総計	歳入	33,280,612	31,526,212	30,619,617	108.7	103.0	5.6
	歳出	32,456,458	30,439,664	29,354,928	110.6	103.7	6.6
純計	歳入	32,719,619	30,952,318	30,073,001	108.8	102.9	5.7
	歳出	31,895,465	29,865,770	28,808,312	110.7	103.7	6.8

(注) 指数は29年度を100とします。

令和元年度は、総計では前年度に比較して、歳入が1,754,400千円(5.6%)の増、歳出が2,016,794千円(6.6%)の増、純計では、歳入が1,767,301千円(5.7%)の増、歳出が2,029,695千円(6.8%)の増となっています。

(2) 決算収支状況

決算収支状況の推移を示すと、次表のとおりです。

(単位 千円：%)

区 分		元年度	30年度	29年度	前年度増減率
形式収支 (歳入歳出差引額)	一般会計	668,023	850,504	998,285	△21.5
	特別会計	156,131	236,044	266,404	△33.9
	計	824,154	1,086,548	1,264,689	△24.1
翌年度へ 繰り越すべき 財 源	一般会計	109,480	78,506	37,486	39.5
	特別会計	0	0	0	0
	計	109,480	78,506	37,486	39.5
実質収支額	一般会計	558,543	771,998	960,799	△27.6
	特別会計	156,131	236,044	266,404	△33.9
	計	714,674	1,008,042	1,227,203	△29.1
単年度収支額	一般会計	△213,455	△188,801	△79,256	—
	特別会計	△79,913	△30,360	6,460	—
	計	△293,368	△219,161	△72,796	—

当年度の決算収支で見ると、単に歳入歳出を差し引きした形式収支は、824,154千円の黒字で、これから翌年度へ繰越すべき財源109,480千円を差し引いた実質収支額も714,674千円の黒字となっています。これを前年度と比較すると293,368千円の減となっており、一般会計が213,455千円の減少、特別会計が79,913千円の減少で、特別会計は国民健康保険、後期高齢者医療となっています。

(3) 財政状況

地方財政状況調査による普通会計決算（一般会計のみ）を財政指標で分析すると次のとおりです。

○単年度の指数

平成29年度 0.656

平成30年度 0.595

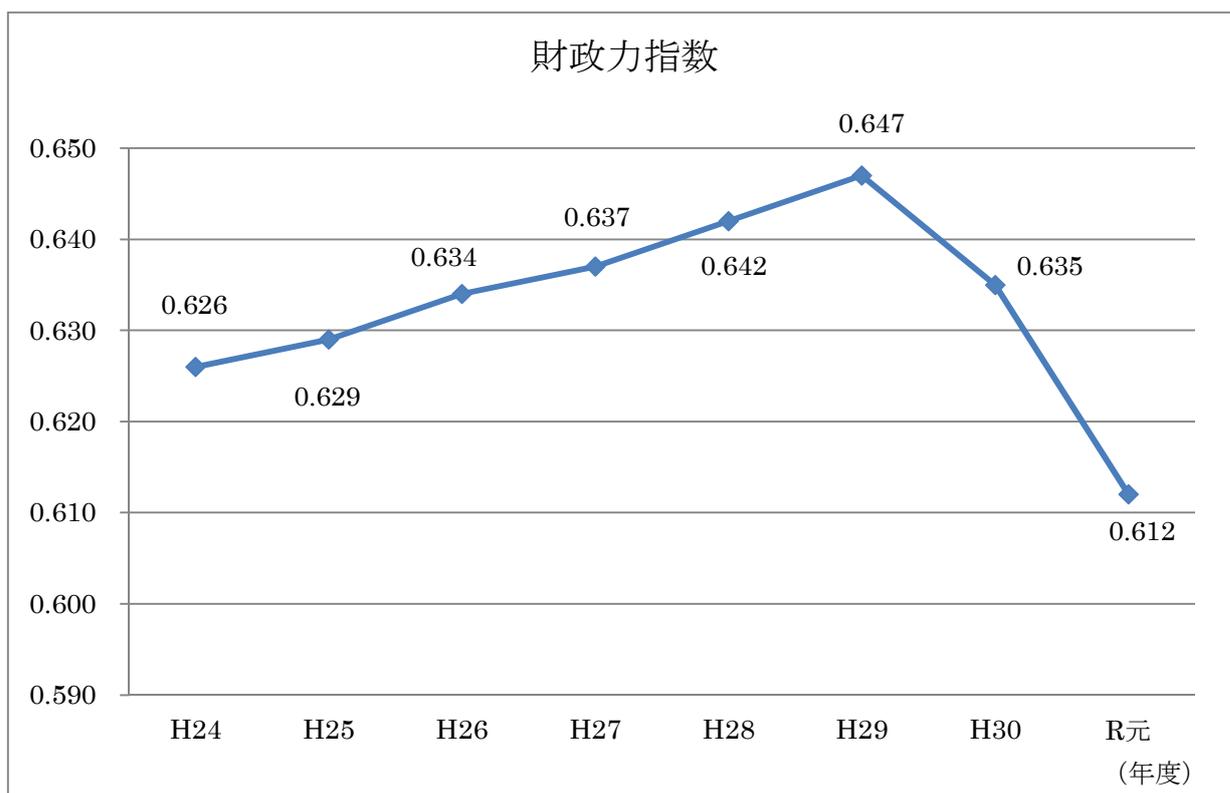
令和元年度 0.584

公立諏訪東京理科大学の学生数増による交付金の増加により、指数が減少しました。

ア 財政力指数

令和元年度は、0.612で、前年度より0.023ポイント低下しています。

財政力指数の推移は次表のとおりです。

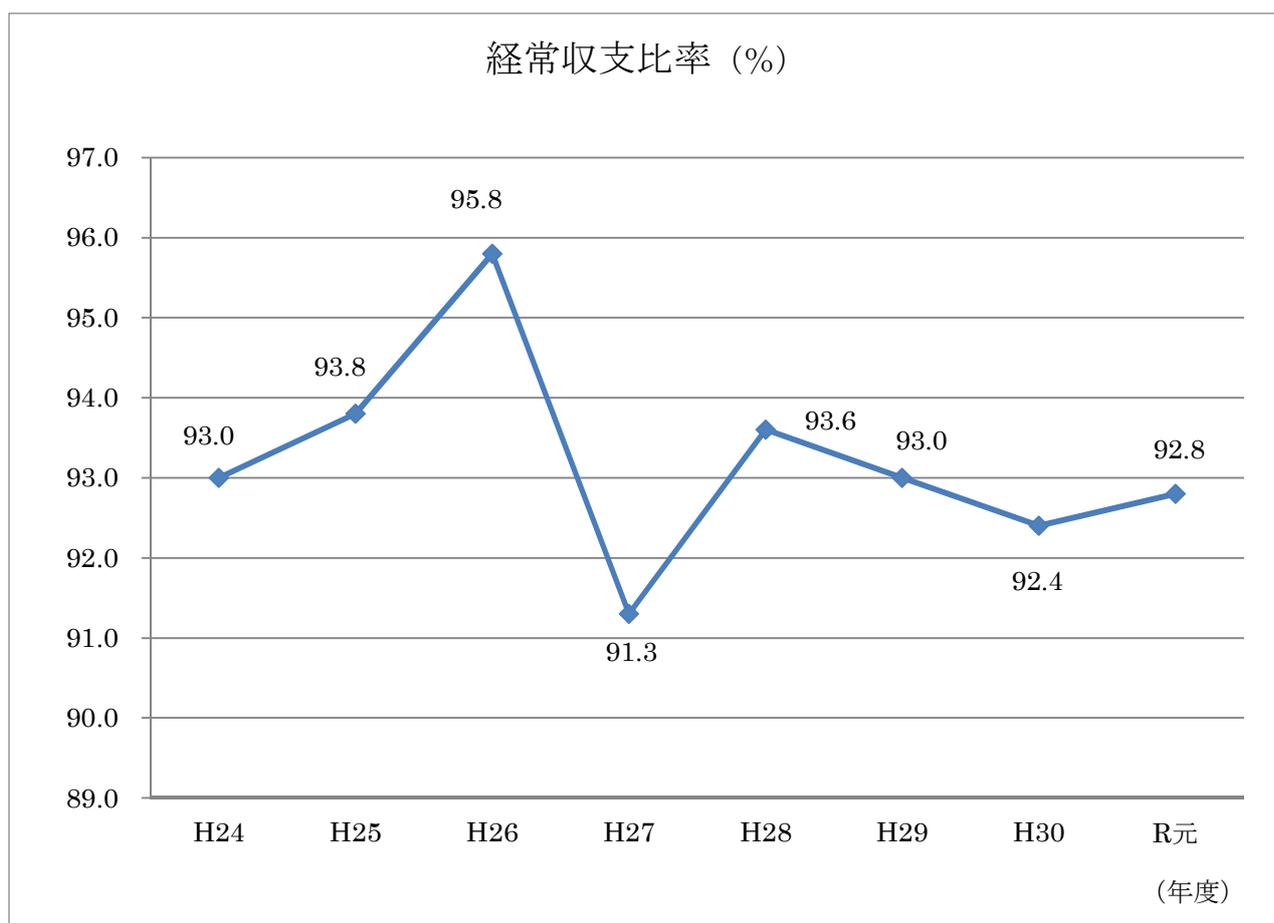


(参考)

- 1 市の財政力を把握する方法として一般に用いられるもので、この数値が1に近いほど財政力が強く、1を超えるほど財源に余裕があるとされています。
- 2 類以都市の平成30年度平均数値は0.74です。

イ 経常収支比率

令和元年度は92.8%で、前年度より0.4ポイント増加しています。経常収支比率の推移は次表のとおりです。



(参考)

- 1 経常収支比率は、財政構造の良否を判断する指標に用いられるもので、この比率が低いほど財政構造の弾力性があるとされています。
- 2 類以都市の平成30年度平均経常収支比率は91.4%です。

2 一般会計

(1) 概要

一般会計の予算額は27,377,237千円で、前年と比較して996,683千円(3.8%)の増加となっています。

これに対する決算額は

歳入 26,595,196千円(前年度対比5.8%増)

歳出 25,927,173千円(前年度対比6.7%増)

で、歳入歳出差引残額668,023千円を翌年度へ繰越していますが、翌年度への繰越し事業の財源が含まれているので、実質収支額は558,543千円となっています。また、単年度収支額は213,455千円の減少となっています。

決算収支

(単位 千円)

区 分 \ 年 度	元年度	30年度	29年度
予 算 現 額	27,377,237	26,380,554	23,246,235
歳 入 決 算 額	26,595,196	25,141,145	23,334,612
歳 出 決 算 額	25,927,173	24,290,641	22,336,327
歳入歳出差引額	668,023	850,504	998,285
翌年度へ繰越すべき財源	109,480	78,506	37,486
実 質 収 支 額	558,543	771,998	960,799
前年度実質収支額	771,998	960,799	1,040,055
単年度収支額	△213,455	△188,801	△79,256

(2) 歳入

ア 概要

歳入の決算状況は次表のとおりです。

(単位 千円：%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算対決算の 比較	収入率	
							予算 対比	調定 対比
元	27,377,237	27,009,436	26,595,196	46,822	367,418	△782,041	97.1	98.5
30	26,380,554	25,598,435	25,141,145	49,142	408,148	△1,239,409	95.3	98.2
比較増減	996,683	1,411,001	1,454,051	△2,320	△40,730	457,368	1.8	0.3
増減率	3.8	5.5	5.8	△4.7	△10.0	△36.9		

収入済額26,595,196千円は、前年度に比較して1,454,051千円(5.8%)増加しています。

予算現額に対する収入率は97.1%(前年度95.3%)、調定額に対する収入率は98.5%(前年度98.2%)となっています。また、不納欠損額は前年度に比較して2,320千円(4.7%)減少し、収入未済額は40,730千円(10.0%)の減少となっています。

イ 財源別の状況

自主財源と依存財源の分別ごとの決算額及び構成比は次表のとおりです。

(単位 千円：%)

区 分		決 算 額		構 成 比	
		元年度	30年度	元年度	30年度
自主財源	市 税	8,661,436	8,577,420	32.6	34.1
	分担金及び負担金	273,476	419,189	1.0	1.7
	使用料及び手数料	277,395	280,460	1.0	1.1
	財 産 収 入	241,774	275,893	0.9	1.1
	そ の 他	2,953,866	2,902,036	11.1	11.6
	計	12,407,947	12,454,998	46.6	49.6
依存財源	地 方 交 付 税	5,941,356	5,626,668	22.3	22.4
	国・県支出金	3,503,225	2,901,797	13.2	11.5
	市 債	2,925,600	2,438,500	11.0	9.7
	そ の 他	1,817,068	1,719,182	6.9	6.8
	計	14,187,249	12,686,147	53.4	50.4
合 計		26,595,196	25,141,145	100.0	100.0

(参考) その他の収入の内訳

自主財源：寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全特別交付金

自主財源と依存財源の構成割合は46.6%と53.4%となっており、前年度に比較すると自主財源が3.0ポイント減少し、依存財源が3.0ポイント増加しています。依存財源の国県支出金・市債が3.0ポイント増加しています。

ウ 款別決算額

各款別の決算概要については次のとおりです。

第1款 市 税

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算 対比	調定 対比
元	8,495,000	9,033,398	8,661,436	46,216	325,746	102.0	95.9
30	8,300,000	8,988,185	8,577,419	48,882	361,883	103.3	95.4
比較増減	195,000	45,213	84,017	△2,666	△36,137	△1.3	0.5
増 減 率	2.3	0.5	1.0	△5.5	△10.0		

歳入のうち32.6%を占める市税の収入済額は8,661,436千円で前年度より84,017千円(1.0%)の増加となっています。不納欠損処分を行ったものは172人、908件の46,216千円で、前年度より2,666千円(5.5%)の減少となっています。不納欠損処分については適法に処理されているものと認められましたが、今後とも厳正を期すよう要望するものです。

市税全体の収納率は95.9%(現年度課税分99.1%、滞納繰越分16.8%)となっており、前年度より0.5ポイント増加しており、徴収担当の連携強化の成果が認められましたが、引続き、税の公平性の確保のため、収納の向上に努めていただき、滞納繰越分が不納欠損とならないように、現年度課税分の徴収に力を注ぐとともに、納期限内納税の定着化を図るため口座振替制度の促進、コンビニ収納や県外の金融機関での収納促進など、きめ細やかな対応と調査を行い、厳格な徴収を行うための差押えの実施とインターネットオークションの活用、長野県地方税滞納整理機構への徴収委託などにより、収納率の向上と併せて適切な不納欠損処分等を行い、収入未済額が増えないよう努めていただきたい。

また、収入未済額325,746千円は、個人市民税の現年度課税分と滞納繰越分を合わせて、37,735千円(前年度対比83.1%)、法人市民税は、5,985千円、(前年度対比38.4%)、固定資産税は、247,722千円(前年度対比93.9%)、軽自動車税3,155千円(前年度対比85.2%)、都市計画税31,149千円(前年度対比93.4%)となっています。

市 税 の 状 況

区分 年度	市税納入額	前年度 対 比	市民1人 当 り	前年度 対 比	1世帯 当 り	前年度 対 比	参 考			
							人 口	前年度 対 比	世帯数	前年度 対 比
元	千円 8,661,436	% 101.0	円 157,178	% 101.7	円 371,178	% 100.5	人 55,106	% 99.3	世帯 23,335	% 100.4
30	8,577,419	100.9	154,595	101.2	369,175	99.8	55,483	99.7	23,234	101.2
29	8,496,329	101.8	152,685	101.9	370,017	100.5	55,646	99.8	22,962	101.3
28	8,348,319	98.6	149,781	98.5	368,205	97.1	55,737	100.1	22,673	101.5
27	8,467,824	101.3	152,118	100.8	379,230	101.3	55,666	100.5	22,329	100.0

(注) 人口、世帯数は、国勢調査ベースによる推計人口55,106人、世帯数23,335世帯（各年度3月31日現在）です。

上記の表は、市民1人当たり及び1世帯当りの市税状況の推移です。

第 2 款 地方譲与税

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済 額	収 入 率	
						予算 対 比	調定 対 比
元	363,200	363,603	363,603	0	0	100.1	100.0
30	355,000	358,201	358,201	0	0	100.9	100.0
比較増減	8,200	5,402	5,402	0	0	△0.8	0
増 減 率	2.3	1.5	1.5	0	0		

項 別 収 入 状 況

(単位 千円：%)

区 分 科 目	収 入 済 額		比較増減	増 減 率
	元年度	30年度		
地方揮発油譲与税	91,443	103,426	△11,983	△11.6
自動車重量譲与税	263,342	254,775	8,567	3.4
森林環境譲与税	8,818	-	8,818	皆増
地方道路譲与税	0	-	-	-
計	363,603	358,201	5,402	1.5

新たに森林環境税の5分の4に相当する額を私有林人工林の面積、林業就業者数、人口により按分され目的財源として譲与される森林環境譲与税が加わりました。

決算額は363,603千円で前年度より5,402千円（1.5%）の増加となっています。

第3款 利子割交付金

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済 額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
元	8,000	6,714	6,714	0	0	83.9	100.0
30	14,000	14,546	14,546	0	0	103.9	100.0
比較増減	△6,000	△7,832	△7,832	0	0	△20.0	0
増減率	△42.9	△53.8	△53.8	0	0		

県民税利子割額の99%の5分の3に相当する額を市に係る個人県民税により按分交付されるもので、決算額は6,714千円で、前年度より7,832千円(53.8%)の減少となっています。

第4款 配当割交付金

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済 額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
元	31,000	29,544	29,544	0	0	95.3	100.0
30	28,000	24,739	24,739	0	0	88.4	100.0
比較増減	3,000	4,805	4,805	0	0	6.9	0
増減率	10.7	19.4	19.4	0	0		

県民税配当割額の99%の5分の3に相当する額を市に係る個人県民税により按分交付されるもので、決算額は29,544千円で、前年度より4,805千円(19.4%)の増加となっています。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済 額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
元	27,000	16,974	16,974	0	0	62.9	100.0
30	32,000	20,793	20,793	0	0	65.0	100.0
比較増減	△5,000	△3,819	△3,819	0	0	△2.1	0
増減率	△15.6	△18.4	△18.4	0	0		

県民税株式等譲渡所得割額の99%の5分の3に相当する額を市に係る個人県民税により按分交付されるもので、決算額は16,974千円で、前年度より3,819千円(18.4%)の減少となっています。

第6款 地方消費税交付金

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済 額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
元	1,160,000	1,052,716	1,052,716	0	0	90.8	100.0
30	1,190,000	1,111,343	1,111,343	0	0	93.4	100.0
比較増減	△30,000	△58,627	△58,627	0	0	△2.6	0
増減率	△2.5	△5.3	△5.3	0	0		

地方消費税額の2分の1相当額を一般財源分は人口と従業員数で按分交付、社会保障財源分は人口で按分交付されるもので、決算額は1,052,716千円で、前年度より58,627千円(5.3%)の減少となっています。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済 額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
元	54,000	52,810	52,810	0	0	97.8	100.0
30	55,000	55,459	55,459	0	0	100.8	100.0
比較増減	△1,000	△2,649	△2,649	0	0	△3.0	0
増減率	△1.8	△4.8	△4.8	0	0		

ゴルフ場利用税の10分の7相当額が交付されるもので、決算額は52,810千円で前年度より2,649千円(4.8%)の減少となっています。

第8款 自動車取得税交付金

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済 額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
元	42,000	50,417	50,417	0	0	120.0	100.0
30	87,000	85,446	85,446	0	0	98.2	100.0
比較増減	△45,000	△35,029	△35,029	0	0	21.8	0
増減率	△51.7	△41.0	△41.0	0	0		

自動車取得税の95%に対する10分の7相当額を市道の延長及び面積によって按分交付されるもので、決算額は50,417千円で、前年度より35,029千円(41.0%)の減少となっています。

第9款 環境性能割交付金

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済 額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
元	15,000	12,239	12,239	0	0	81.6	100.0
30	-	-	-	-	-	-	-
比較増減	15,000	12,239	12,239	-	-	-	-
増減率	皆増	皆増	皆増	-	-		

本年より交付をされたものであり、自動車取得税の95%に対する100分の47相当額を市道の延長及び面積によって按分交付されるもので、決算額は12,239千円となっています。

第10款 地方特例交付金

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済 額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
元	126,510	223,157	223,157	0	0	176.4	100.0
30	42,000	39,835	39,835	0	0	94.8	100.0
比較増減	84,510	183,322	183,322	0	0	81.6	0
増減率	201.2	460.2	460.2	0	0		

個人住民税・自動車税・軽自動車税減収補てん特例交付金、子ども・子育て支援臨時交付金であり、決算額は223,157千円で、前年度より183,322千円(460.2%)の増加となっています。

第11款 地方交付税

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
元	5,774,343	5,941,356	5,941,356	0	0	102.9	100.0
30	5,511,329	5,626,668	5,626,668	0	0	102.1	100.0
比較増減	263,014	314,688	314,688	0	0	0.8	0
増減率	4.8	5.6	5.6	0	0		

決算額は5,941,356千円で、前年度より314,688千円(5.8%)の増加となっています。普通交付税は5,429,882千円で、前年度より277,836千円(5.4%)増加し、特別交付税は511,474千円で、前年度より36,852千円(7.8%)の増加となっています。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済 額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
元	10,000	8,894	8,894	0	0	88.9	100.0
30	10,000	8,820	8,820	0	0	88.2	100.0
比較増減	0	74	74	0	0	0.7	0
増減率	0	0.8	0.8	0	0		

交通反則金等収入から、市に係る交通事故発生件数と人口集中地区の人口及び改良済み道路延長により配分交付されるもので、決算額は8,894千円で、前年度より74千円(0.8%)の増加となっています。

第13款 分担金及び負担金

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済 額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
元	305,790	282,701	273,476	55	9,170	89.4	96.7
30	462,582	429,700	419,189	96	10,415	90.6	97.6
比較増減	△156,792	△146,999	△145,713	△41	△1,245	△1.2	△0.9
増減率	△33.9	△34.2	△34.8	△42.7	△12.0		

分担金及び負担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者から、その受益の限度に応じて徴収するもので、決算額は273,476千円で前年度より145,713千円(34.8%)減少となっています。

収入未済額9,170千円は、老人ホーム入所者負担金124千円(前年度対比113.8%)、保育所費負担金9,046千円(前年度対比△12.7%)、となっています。引き続き収入未済額解消に努められるよう要望します。

第14款 使用料及び手数料

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
元	270,381	284,020	277,395	551	6,074	102.6	97.7
30	281,433	289,536	280,460	164	8,912	99.7	96.9
比較増減	△11,052	△5,516	△3,065	387	△2,838	2.9	0.8
増減率	△3.9	△1.9	△1.1	236.0	△31.8		

決算額は277,395千円で、このうち使用料は218,221千円、前年度とほぼ同額で、手数料は59,174千円（前年度対比△5.1%）となっています。

使用料について主なものに、総務使用料の庁舎使用料、地区コミュニティセンター使用料、市民活動センター使用料、民生使用料の保育所使用料、衛生使用料の墓地使用料、サンコーポラス旭ヶ丘住宅使用料、市営住宅使用料、道路用悪水路占用使用料などの土木使用料、教育使用料の社会教育施設等使用料です。手数料についての主なものに、総務手数料では、証明手数料、戸籍、住民票手数料、民生手数料では、地域支援事業利用料、衛生手数料の狂犬病予防注射手数料、教育手数料の学童クラブ利用料です。

特に、未収金の多いサンコーポラス旭ヶ丘住宅使用料、市営住宅使用料や道路用悪水路占用使用料については、その解消に引き続き、努められるよう要望します。

第15款 国庫支出金

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
元	2,552,390	2,272,819	2,272,819	0	0	89.0	100.0
30	2,138,358	1,812,435	1,812,435	0	0	84.8	100.0
比較増減	414,032	460,384	460,384	0	0	4.2	0
増減率	19.4	25.4	25.4	0	0		

決算額は2,272,819千円で、前年度より460,384千円（25.4%）の増加となっています。これは主に民生費、商工費、土木費、教育費の国庫負担・補助金の増加によるものです。

国庫支出金の内訳は次表のとおりです。

(単位 千円：%)

科目		区分	収入済額	構成比	備 考
国庫負担金		民 生 費	1,561,159	68.7	障害者福祉費、特別障害者手当等給付費、子どものための教育・保育給付費、生活保護費、国保基盤安定、児童扶養手当給付費、母子生活支援施設入所費、児童手当、生活困窮者自立支援費、子育てのための施設等利用給付費
		衛 生 費	4,878	0.2	未熟児養育医療費等、感染症予防事業費等
		土 木 費	9,000	0.4	国土調査費
		教 育 費	7,174	0.3	子育てのための施設等利用給付費
		計	1,582,211	69.6	
国庫補助金		総 務 費	14,533	0.6	番号制度導入システム整備事業、地方創生推進交付金、自治体中間サーバ次期システム更改補助金、個人番号カード利用環境整備費
		民 生 費	96,552	4.2	障害者福祉費、生活困窮者就労準備支援事業費、子ども・子育て支援交付金、母子家庭等対策総合支援事業、子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費、児童虐待・DV対策等総合支援事業費、次世代育成支援対策施設整備、子ども・子育て支援整備交付金、保育対策総合支援事業費、放課後等デイサービス支援事業
		衛 生 費	8,295	0.4	循環型社会形成推進交付金、母子保健衛生費、利用者支援事業母子保健型
		農 林 水 産 業 費	15,651	0.7	農地集積・集約化対策事業、農業人材力強化総合支援事業、食糧産業・6次産業化交付金、地域営農基盤強化総合対策事業
		商 工 費	135,853	6.0	地方創生推進交付金、プレミアム付商品券事務費、プレミアム付商品券事業費

国庫補助金	土 木 費	176,564	7.8	住宅・建築物安全ストック形成事業、社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金
	教 育 費	231,270	10.2	就園奨励費、特別教育就学奨励費、理科教育設備整備費等、文化財調査、就学援助費、切れ目ない支援体制整備事業費、部活動指導員配置促進事業費、ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金、子ども・子育て支援交付金
	計	678,718	29.9	
国庫委託金	総 務 費	427	0.1	中長期在留者住居地届出等事務費
	民 生 費	10,484	0.3	国民年金事務費委託金・特別児童扶養手当事務、年金生活者支援給付金事務
	土 木 費	979	0.1	国道20号坂室バイパス事業用地事務
	計	11,890	0.5	
合 計		2,272,819	100.0	

第16款 県支出金

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済 額	収 入 率	
						予算 対比	調定 対比
元	1,337,224	1,230,406	1,230,406	0	0	92.0	100.0
30	1,145,456	1,089,362	1,089,362	0	0	95.1	100.0
比較増減	191,768	141,044	141,044	0	0	△3.1	
増 減 率	16.7	12.9	12.9	0	0		

決算額は1,230,406千円で、前年度より141,044千円(12.9%)の増加となっています。この主なものは、民生費県負担金・補助金の増加によるものです。

県支出金の内訳は次表のとおりです。

(単位 千円：%)

科目		区分	収入済額	構成比	備 考
県負担金		民生費	653,016	53.1	子どものための教育・保育給付費、国保基盤安定、母子生活支援施設入所費、障害者福祉費、後期高齢者医療基盤安定、児童手当、子育てのための施設等利用給付費
		衛生費	208	0.1	未熟児養育医療費等
		土木費	4,500	0.3	国土調査事業
		教育費	3,587	0.2	子育てのための施設等利用給付費
		消防費	215	0.1	災害救助費
		計	661,526	53.8	
県補助金		総務費	9,367	0.8	電源立地地域対策交付金、消費者行政活性化事業、土地利用規制等対策費、地域発元気づくり支援金
		民生費	249,567	20.3	障害者福祉費、老人福祉費、福祉医療費、子ども・子育て支援、地域福祉総合助成金、多子世帯保育料軽減事業、子育て支援総合助成金、子どものための教育・保育給付費地方単独費用、子ども・子育て支援整備、子ども・子育て支援事業費、地域医療介護総合確保基金事業
		衛生費	8,271	0.7	合併処理浄化槽整備事業、自殺対策緊急強化事業、健康増進事業、利用者支援事業母子保健型
		農 林 水産業費	94,948	7.7	農業委員会、農業振興費、森林づくり推進支援金、有害鳥獣対策事業、多面的機能支払交付金、園芸振興費、観光地等魅力向上森林景観整備事業、水利施設等保全高度化事業、信州産 ^レ ット消費拡大事業、ライフライン等保全対策
		商工費	26,576	2.1	自然環境整備支援事業、登山道等緊急整備支援事業
		土木費	4,109	0.3	住宅・建築物耐震改修促進事業、地籍調査促進緊急対策事業、河川改修事業

	教育費	918	0.1	人権教育促進事業、部活動指導員任用事業費、学校林等利活用促進事業、子ども・子育て支援
	計	393,756	32.0	
県委託金	総務費	166,406	13.5	県税徴収事務、人口動態調査事務、自衛官募集事務、基幹統計交付金、特例処理事務、県議会議員選挙、参議院議員選挙
	民生費	8,318	0.6	民生児童委員交付金、児童福祉施設入所者事務
	教育費	400	0.1	小中学校業務改善加速事業
	計	175,124	14.2	
合計		1,230,406		

第17款 財産収入

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未 済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
元	347,684	263,319	241,774	0	21,545	69.5	91.8
30	257,403	297,628	275,893	0	21,735	107.2	92.7
比較増減	90,281	△34,309	△34,119	0	△190	△37.7	△0.9
増減率	35.1	△11.5	△12.4	0	△0.9		

決算額は241,774千円で、前年度より34,119千円(12.4%)の減少となっています。これは主に土地家屋売払収入の減少によるものです。

なお、白樺湖温泉総合施設賃貸料の収入未済額については、引き続き解消に努められるよう要望します。

第18款 寄附金

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
元	105,466	83,665	83,665	0	0	79.3	100.0
30	202,793	164,702	164,702	0	0	81.2	100.0
比較増減	△97,327	△81,037	△81,037	0	0	△1.9	0
増減率	△48.0	△49.2	△49.2	0	0		

決算額は83,665千円で、前年度より81,037千円(49.2%)の大幅な減少となっています。寄附金の主なものは、ふるさと茅野市応援寄附金、一般寄附金等となっています。

減少の理由は、総務省の返礼品の見直しにより、ワインが返礼品に該当しなくなったことによるものであるが、茅野市の良さを知ってもらうための返礼品を考えてほしいと思います。

第19款 繰入金

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済 額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
元	485,558	409,929	409,929	0	0	84.4	100.0
30	136,265	83,202	83,202	0	0	61.1	100.0
比較増減	349,293	326,727	326,727	0	0	23.3	0
増減率	256.3	392.7	392.7	0	0		

決算額は409,929千円で、前年度より326,727千円(392.7%)の増加となっています。これは主に財政調整基金繰入金の増加によるものです。

第20款 繰越金

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済 額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
元	850,504	850,504	850,504	0	0	100.0	100.0
30	967,601	998,285	998,285	0	0	103.2	100.0
比較増減	△117,097	△147,781	△147,781	0	0	△3.2	0
増減率	△12.1	△14.8	△14.8	0	0		

決算額は850,504千円で前年度の決算剰余金を繰越したものであり、この中には前年度から繰越された繰越明許充当財源78,506千円が含まれています。

第21款 諸収入

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
元	1,596,688	1,614,651	1,609,767	0	4,883	100.8	99.7
30	1,715,234	1,661,049	1,655,847	0	5,202	96.5	99.7
比較増減	△118,546	△46,398	△46,080	0	△319	4.3	0.0
増減率	△6.9	△2.8	△2.8	0	△6.1		

決算額は1,609,767千円で、前年度より46,080千円の減少となっています。これは主に雑入等の減によるものです。

収入未済額については、その解消に努められるよう要望します。

なお、項別収入状況は次表のとおりです。

項別収入状況

(単位 千円：%)

科目 区分	収入済額		比較増減	増減率
	元年度	30年度		
延滞金加算金及び過料	16,255	9,945	6,310	63.4
市預金利子	3,434	3,586	△152	△4.2
貸付金元利収入	1,087,236	1,088,215	△979	△0.1
受託事業収入	5,238	5,313	△75	△1.4
雑入	497,604	548,788	△51,184	△9.3
合計	1,609,767	1,655,847	△46,080	△2.8

第22款 市債

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
元	3,419,500	2,925,600	2,925,600	0	0	85.6	100.0
30	3,449,100	2,438,500	2,438,500	0	0	70.7	100.0
比較増減	△29,600	487,100	487,100	0	0	14.9	0
増減率	△0.9	20.0	20.0	0	0		

決算額は2,925,600千円で、前年度より478,100千円(20.0%)増加となっています。これは主に、保育園のリノベーション工事によるものです。

市債の目的別収入状況は次表のとおりです。

市債の目的別収入状況

一般会計

(単位 千円：%)

科 目	区 分	収 入 済 額		比較増減	増減率
		元年度	30年度		
総 務 債		63,300	97,400	△34,100	△35.0
民 生 債		666,900	500,400	166,500	33.3
農 林 水 産 業 債		54,600	51,000	3,600	7.1
土 木 債		447,200	461,500	△14,300	△3.1
消 防 債		18,400	7,000	11,400	162.9
災 害 復 旧 債		21,600	7,600	14,000	184.2
臨 時 財 政 対 策 債		1,019,700	1,245,100	△225,400	△18.1
教 育 債		633,900	54,100	579,800	1071.7
衛 生 債		0	14,400	△14,400	皆減
合 計		2,925,600	2,438,500	487,100	20.0

主な内容は、総務債では、庁舎改修事業債、公用車整備事業債、民生債は養護老人ホーム施設整備事業債、病児・病後児保育施設整備事業債、保育所改修事業債です。

土木債では、道路等整備事業債、河川等改修事業債、消防債は消防機械整備事業債、教育債は学童クラブ施設整備事業債、小・中学校施設整備事業債（繰越明許分）、臨時財政対策債となっています。

市債借入償還状況

普通会計

(単位 千円：%)

区 分	年 度	元 年 度		30年 度		29年 度	
		金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比
借 入 額		2,925,600	120.0	2,438,500	137.2	1,777,300	81.1
償 還 金		2,564,087	96.8	2,648,607	98.4	2,691,947	100.8
年度末未償還金		26,846,517	101.4	26,485,004	99.2	26,695,111	96.7

当年度の財政運営における市債の歳入決算に占める依存率は11.0%で前年度より1.3ポイント増加しており、現債額は当年度末26,846,517千円で、前年度より361,513千円(1.4%)増加しています。

(3) 歳 出

ア 概 要

歳出の決算状況は次表のとおりです。

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算対決算 の比較	執行率
元	27,377,237	25,927,173	542,842	907,223	1,450,064	94.7
30	26,380,554	24,290,641	1,226,700	863,213	2,089,913	92.1
比較増減	996,683	1,636,532	△683,858	44,010	△639,849	2.6
増減率	3.8	6.7	△55.7	5.1	△30.6	

支出済額は、25,927,173千円で執行率は94.7%となり、前年度に比較して1,636,532千円(6.7%)増加しています。内訳を前年度と比較すると、主に民生費(6.7%)の増加、衛生費(15.1%)の増加、教育費が(27.6%)の増加となっています。増加となった主な事業内容は、宮川第2保育園、中大塩保育園の改修工事、各園への空調設備設置工事等による保育園整備事業費、諏訪中央病院組合病院事業会計への負担金、小中学校への空調設備設置工事などとなっています。

翌年度繰越額は542,842千円で、前年度に比較して683,858千円(55.7%)減少しています。

イ 性質別経費の状況

性質別経費の状況は次表のとおりです。

(単位 千円：%)

区 分		決 算 額		構 成 比		前年度比較増減	
		元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
義 務 的 経 費	人件費	3,624,427	3,530,671	14.0	14.5	2.7	△5.2
	扶助費	4,051,597	3,810,662	15.6	15.7	6.3	2.3
	公債費	2,631,290	2,733,198	10.2	11.3	△3.7	△2.4
	計	10,307,314	10,074,531	39.8	41.5	2.3	△1.7
投 資 的 経 費	普通建設事業費	3,544,961	2,538,668	13.7	10.4	39.6	11.4
	災害復旧事業費	56,331	45,581	0.2	0.2	23.6	275.1
	計	3,601,292	2,584,249	13.9	10.6	39.4	12.7

その他	物件費	3,562,891	3,539,626	13.7	14.6	0.7	5.1
	補助費等	5,146,365	4,622,156	19.9	19.0	11.3	44.3
	繰出金	1,831,587	1,741,226	7.1	7.2	5.2	0.2
	貸付金積立金等	1,155,489	1,363,833	4.4	5.6	△15.3	18.4
	維持補修費	322,235	365,020	1.2	1.5	△11.7	10.6
	計	12,018,567	11,631,861	46.3	47.9	3.3	18.8
合計		25,927,173	24,290,641	100.0	100.0	6.7	8.7

(参考) 義務的経費と投資的経費の区分は、支出の効果が資本形成に向けられるなど長期にわたって持続するものか、または極めて短期的で終わるものかということに基づいたものです。

各経費の構成比は、義務的経費が39.8%で前年度より1.7ポイント低
少し、投資的経費は13.9%で前年度より3.3ポイント上昇し、その他の
経費が46.3%で前年度より1.6ポイント低下しています。

歳出の状況 (人口1人当り額)

(単位:円)

科目	元年度	30年度	前年度比較増減
人件費	65,772	63,635	2,137
扶助費	73,524	68,682	4,842
公債費	47,750	49,262	△1,512
投資的経費	65,352	46,577	18,775
うち普通建設事業費	64,330	45,756	18,574
歳出合計	470,496	437,803	32,693

(注) 歳出に伴う人口は国勢調査ベースによる推計人口です。(各年3月31日現在)

ウ 款別決算額

各款別の決算概要については次のとおりです。

第1款 議 会 費

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
元	181,150	171,154	0	9,996	94.5
30	176,547	174,347	0	2,200	98.8
比較増減	4,603	△3,193	0	7,796	△4.3
増減率	2.6	△1.8	0	354.4	

決算額は171,154千円で、前年度より3,193千円(1.8%)の減となっています。これは主に議員活動研修費の減によるものです。

支出の主なものは、議員報酬等の人件費、旅費、委託料等となっています。

第2款 総 務 費

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
元	4,424,028	4,295,832	6,002	122,194	97.1
30	4,427,128	4,279,604	0	147,524	96.7
比較増減	△3,100	16,228	6,002	△25,330	0.4
増減率	△0.1	0.4	皆増	△17.2	

決算額は4,295,832千円で、前年度より16,228千円(0.4%)の増となっています。

支出の主なものは、総務管理費の一般管理費、財産管理費、地域戦略費、地区コミュニティ振興費、市民活動推進費、文書広報費、企画費、情報管理費、徴税費の税務総務費、賦課徴収費等となっています。

不用額の主なものは、総務管理費の一般管理費、文書広報費、財産管理費、地域戦略費等です。

第3款 民生費

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
元	8,653,223	8,408,436	0	244,787	97.2
30	8,187,143	7,883,087	73,430	230,626	96.3
比較増減	466,080	525,349	△73,430	14,161	0.9
増減率	5.7	6.7	皆減	6.1	

決算額は8,408,436千円で、前年度より525,349千円(6.7%)の増となっています。

支出の主なものは、国保及び後期高齢者医療特別会計繰出金、長野県後期高齢者医療広域連合負担金、障害福祉サービス給付費、温泉施設管理運営費、福祉医療費給付等事業費、諏訪広域連合介護保険事業負担金、保育所運営費、保育所施設整備事業費、児童扶養手当事業費、生活保護事業費等となっています。

不用額の主なものは、社会福祉費の老人福祉費、児童福祉費の保育所費等です。

第4款 衛生費

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
元	1,792,705	1,708,929	0	83,776	95.3
30	1,542,435	1,485,124	0	57,311	96.3
比較増減	250,270	223,805	0	26,465	△1.0
増減率	16.2	15.1	0	46.2	

決算額は1,708,929千円で、前年度より223,805千円(15.1%)の増となっています。

支出の主なものは、諏訪中央病院組合負担金、各種予防接種事業費、各種がん検診事業費、資源物収集処理費、諏訪南行政事務組合一般会計負担金等となっています。

不用額の主なものは、保健衛生費の公害対策費、清掃費の塵芥処理費です。

第5款 労働費

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
元	92,196	87,088	0	5,108	94.5
30	89,705	86,832	0	2,873	96.8
比較増減	2,491	256	0	2,235	△2.3
増減率	2.8	0.3	0	77.8	

決算額は87,088千円で、前年度より256千円(0.3%)の増加となっています。

支出の主なものは、勤労者福利厚生等支援事業費の茅野市勤労者生活資金等融資預託金です。

第6款 農林水産業費

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
元	564,963	500,071	25,534	39,358	88.5
30	547,731	488,165	0	59,566	89.1
比較増減	17,232	11,906	25,534	△20,208	△0.6
増減率	3.1	2.4	皆増	△33.9	

決算額は500,071千円で、前年度より11,906千円(2.4%)の増加となっています。

支出の主なものは農業委員会運営費、遊休農地活用対策事業費、農業担い手育成事業費、市単土地改良事業費、多面的機能支払事業費及び県営中山間総合整備事業費、農地保全管理事業費、森林整備事業費となっています。

不用額の主なものは、農業費の有害鳥獣駆除対策事業費や林業費の森林整備事業費等です。

第7款 商工費

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
元	1,991,395	1,810,927	67,909	112,559	90.9
30	1,865,286	1,688,592	109,801	66,893	90.5
比較増減	126,109	122,335	△41,892	45,666	0.4
増減率	6.8	7.2	△38.2	68.3	

決算額は1,810,927千円で、前年度より122,335千円(7.2%)の増加となっています。

支出の主なものは、プレミアム付商品券事業費、中小企業制度融資あっせん事業費、産・学・公連携事業費(地域コンソーシアム)、起業・創業等支援事業費、観光振興支援事業費、観光誘客宣伝事業費、蓼科観光施設建設基金積立金、観光施設整備事業、観光まちづくり支援事業費等となっています。

不用額の主なものは、商工費のプレミアム付商品券事業費等によるものです。

第8款 土木費

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
元	2,686,361	2,337,065	292,969	56,327	87.0
30	2,502,842	2,246,038	138,682	118,123	89.7
比較増減	183,519	91,027	154,287	△61,796	△2.7
増減率	7.3	4.1	111.3	△52.3	

決算額は2,337,065千円で、前年度より91,027千円(4.1%)の増となっています。

支出の主なものは、道路河川維持修繕事業費、生活道路整備事業費、公園施設維持管理費、高部・安国寺地区歴史環境整備事業費、下水道事業会計繰出金、幹線道路整備事業費等となっています。

不用額の主なものは、道路橋梁費の道路維持費です。

翌年度繰越明許費は、主に道路橋梁費幹線道路整備事業費(2級8号線)、生活道路整備事業費、橋梁修繕事業費、公園景観事業費(高部・安国寺地区歴史環境整備)です。

第9款 消防費

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
元	820,727	803,083	0	17,644	97.9
30	744,514	728,947	0	15,567	97.9
比較増減	76,213	74,136	0	2,077	0
増減率	10.2	10.2	0	13.3	

決算額は803,083千円で、前年度より74,136千円(10.2%)の増加となっています。これは主に、諏訪広域連合負担金、消防施設・水利整備事業費、消防

機械整備事業費、防災対策推進事業費の増加によるものです。

支出の主なものは、諏訪広域連合負担金、消防団員人件費、消防団加入促進事業費、消防施設・水利整備事業費、消防機械整備事業費、防災対策費の防災無線関連費、防災気象情報システム管理費、自主防災組織活動支援事業費等となっています。

第10款 教育費

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
元	3,411,081	3,076,502	145,700	188,879	90.2
30	3,436,129	2,411,002	901,969	123,157	70.2
比較増減	△25,048	665,500	△756,269	65,722	20.0
増減率	△0.7	27.6	△83.8	53.4	

決算額は3,076,502千円で、前年度より665,500千円(27.6%)の増加となっています。

支出の主なものは、小・中学校費の学校管理費の一般経費、施設管理費及び施設整備費(空調設備設置工事等)、公民館・図書館・総合博物館・考古館の管理運営費、学童クラブ運営事業費、体育施設管理費、体育施設整備事業費等となっています。

不用額の主なものは、小・中学校費、生涯学習費の学童クラブ運営事業費等です。

翌年度繰越明許費は、主に永明小中学校建設事業費、小学校情報教育推進費、中学校情報教育推進費等です。

第11款 災害復旧費

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
元	70,319	54,526	4,728	11,065	77.5
30	47,142	43,443	2,819	880	92.2
比較増減	23,177	11,083	1,909	10,185	△14.7
増減率	49.2	25.5	67.7	1,157.4	

決算額は、54,526千円で、前年度より11,083千円(25.5%)の増加となっています。

支出の主なものは、台風19号による道路、登山道、遊歩道、農業関係の災害復旧事業費です。

第12款 公債費

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
元	2,642,063	2,631,290	0	10,773	99.6
30	2,760,531	2,733,198	0	27,333	99.0
比較増減	△118,468	△101,908	0	△16,560	0.6
増減率	△4.3	△3.7	0	△60.6	

決算額は2,631,290千円で、前年度より101,908千円(3.7%)の減少となっています。

支出の主なものは、市債元利償還金となっています。

なお、公債費の歳出決算額に対する割合は10.2%で、前年度より1.1ポイント減少しています。

第13款 諸支出金

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
元	42,272	42,271	0	1	100.0
30	42,260	42,260	0	0	100.0
比較増減	12	11	0	1	0.0
増減率	0.0	0.0	0	皆増	

決算額は42,271千円で、前年度より11千円の増加となっています。これは、繰出金の増加によるものです。

支出は、水道事業会計への繰出金となっています。

第14款 予備費

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
元	4,755	0	0	4,755	0.0
30	11,160	0	0	11,160	0.0
比較増減	△6,405	0	0	△6,405	0
増減率	△57.4	0	0	△57.4	

3 特別会計

令和元年度の特別会計は、国民健康保険、後期高齢者医療の2会計となっています。

(1) 歳入

歳入の決算状況は次表のとおりです。

(単位 千円：%)

年度 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算対決算 の比較	収入率	
							予算 対比	調定 対比
元	6,672,406	6,792,889	6,685,416	4,960	102,513	△13,010	100.2	98.4
30	6,504,149	6,503,338	6,385,067	7,205	111,066	△119,082	98.2	98.2
比較増減	168,257	289,551	300,349	△2,245	△8,553	106,072	2.0	0.2
増減率	2.6	4.5	4.7	△31.2	△7.7	△89.1		

歳入の決算額は6,685,416千円で、前年度より300,349千円(4.7%)の増加となり、収入率は予算額対比100.2%、調定額対比98.4%となっています。

なお、不納欠損処分4,960千円は、国民健康保険特別会計です。

(2) 歳出

歳出の決算状況は次表のとおりです。

(単位 千円：%)

年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算対決算 の比較	執行率
元	6,672,406	6,529,285	0	143,121	143,121	97.9
30	6,504,149	6,149,022	0	355,127	355,127	94.5
比較増減	168,257	380,263	0	△212,006	△212,006	3.4
増減率	2.6	6.2	0	△59.7	△59.7	

歳出の決算額は6,529,285千円で、前年度より380,263千円(6.2%)の増加となり、執行率は97.9%となっています。

(3) 決算収支

(単位 千円：%)

区分 \ 年度	元年度	30年度	29年度
予算現額	6,672,406	6,504,149	7,473,135
歳入決算額	6,685,416	6,385,067	7,285,005
歳出決算額	6,529,285	6,149,023	7,018,601
歳入歳出差引額	156,131	236,044	266,404
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支額	156,131	236,044	266,404
前年度実質収支額	236,044	266,404	259,944
単年度収支額	△79,913	△30,360	6,460

決算収支における実質収支額は156,131千円で、前年度より79,913千円減少しています。

(4) 各会計の概要

① 国民健康保険特別会計

(単位 千円：%)

区分 \ 年度	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
元	5,895,216	5,891,269	5,765,209	126,060	126,060
30	5,772,538	5,625,464	5,420,870	204,594	204,594
比較増減	122,678	265,805	344,339	△78,534	△78,534
増減率	2.1	4.7	6.4	△38.4	△38.4

決算額は、歳入が5,891,269千円で、収入率は予算額対比で99.9%、調定額対比は98.3%となり、歳出は5,765,209千円で執行率97.8%、不用額は130,007千円となっています。

前年度に比較して、歳入が4.7%増加、歳出が6.4%増加し、実質収支額は126,060千円となっています。

収入の主なものは、国民健康保険税、県支出金、繰入金等となっています。

支出の主なものは、保険給付費、国民健康保険事業費納付金、保健事業費等であり、不用額の主なものは、保険給付費、保健事業費等となっています。

不納欠損処分4,960千円は、適正に処理されているものと認められたが、今後も厳正を期すよう要望するものです。

収入未済額の96,032千円は、国民健康保険税と諸収入の一般被保険者返

納金で前年度より10,049千円の減少となっています。

国民健康保険税の収納率は現年課税分が97.0%で、前年度より0.1ポイント増加しています。滞納整理については公平の原則をふまえ、引き続き積極的な取り組みを望むものです。

② 後期高齢者医療特別会計

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
元	777,190	794,147	764,076	30,071	30,071
30	731,611	759,603	728,153	31,450	31,450
比較増減	45,579	34,544	35,923	△1,379	△1,379
増減率	6.2	4.5	4.9	△4.4	△4.4

決算額は、歳入が794,147千円で、収入率は予算額対比102.2%、調定額対比99.2%となり、歳出は764,076千円で執行率98.3%、不用額は13,114千円となっています。

前年度と比較して、歳入が4.5%増加、歳出が4.9%増加し、実質収支額は30,071千円となっています。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料、一般会計繰入金等となっています。

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金等となっています。

不納欠損処分は、ありませんでしたが、今後とも適正で公平な処理を期するよう要望するものです。

収入未済額の6,481千円は、後期高齢者医療保険料で前年度より1,494千円増加しています。

③ 財産区特別会計歳入歳出決算総括表

(単位 千円)

財産区名	予算現額	収入済額	支出済額	繰越金
湯川	118,583	132,634	118,398	14,236
柏原	192,485	181,154	162,504	18,150
芹ヶ沢	197,620	196,334	100,556	95,778
糸萱	54,785	54,673	54,593	80
外山	202,299	200,527	130,526	70,001
内山	95,652	99,415	82,872	16,543
鹿山	155,466	149,439	147,620	1,819
北大塩	36,375	38,442	36,017	2,425
塩沢	59,892	55,991	12,069	43,922
埴原田	2,479	2,480	2,349	131
白井出	425	434	285	149
笹原	3,478	3,477	581	2,896
須栗平	13,349	10,190	10,104	86
堀	4,637	5,136	3,432	1,704
金山	27,086	28,621	16,522	12,099
新井	27,470	28,596	26,153	2,443
山口	12,186	12,907	11,983	924
中村	41,142	47,285	31,200	16,085
上菅沢	26,612	26,473	14,660	11,813
南大塩	39,154	37,168	37,008	160
塩之目	22,216	22,296	19,674	2,622
上場沢	19,559	19,728	9,044	10,684
上古田	7,918	7,924	7,894	30
下古田	12,565	12,560	9,338	3,222
御作田	3,756	2,325	2,219	106
福沢	22,770	24,215	13,741	10,474
七ヶ耕地	18,829	11,856	11,095	761
泉野	4,040	4,010	428	3,582
槻木	37,409	37,772	36,740	1,032
中道	10,049	9,169	6,026	3,143
小屋場	7,488	7,489	2,427	5,062
玉川	2,787	2,800	2,210	590

(単位 千円)

財産区名	予算現額	収入済額	支出済額	繰越金
山田	5,762	5,423	4,615	808
穴山	9,945	15,486	3,359	12,127
中沢	2,176	2,211	2,099	112
栗沢	17,124	17,006	13,680	3,326
菊沢	5,656	5,769	1,384	4,385
北久保	1,582	1,612	1,230	382
子之神	5,465	5,454	2,951	2,503
神之原	1,937	1,290	959	331
丸山	20,010	19,916	11,982	7,934
金沢	22,044	21,501	10,636	10,865
鳴沢自然郷	5,516	2,958	2,751	207
議会合計	1,577,778	1,572,149	1,175,915	396,234
鋳物師屋	1,031	1,031	929	102
下菅沢	6,044	6,034	5,608	426
大日影	2,004	2,004	182	1,822
管理会合計	9,079	9,068	6,718	2,350
合計	1,586,857	1,581,217	1,182,633	398,584

財産区総歳入決算額は、1,581,217 千円、総歳出決算額は 1,182,633 千円であり、繰越金は、398,584 千円となっている。

【審査意見】

詳細にわたり審査をした結果、諸帳簿及び各証憑書類の整備保管状況は、良好であることを認めました。

なお、寄付金に関しては引き続き適切な事務処理を図ることを要望します。

また、将来にわたって健全な財産区運営を維持するため、計画的に基金を積み立てられ、内部留保に努められたい。

財産区は、地方自治法に規定された特別地方公共団体です。従って、財産区が取り扱う金銭等は公金となります。公金の支出等については、十分留意されるよう要望します。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物

ア 土地

年度末現在額は1,728,126㎡で、このうち行政財産は1,340,724㎡、普通財産は387,402㎡となっています。

前年度に比べ、行政財産は8,977㎡(0.67%)増加、普通財産は△8,480㎡(△2.14%)の減少となっています。

イ 建物

年度末現在額は246,111㎡で、このうち行政財産は234,147㎡、普通財産は11,964㎡となっています。

前年度に比べ、行政財産は416㎡(0.18%)の増加、普通財産は前年度と変動ありません。

② 山林

面積の年度末現在額は23,074㎡で、年度中の増減はありませんが立木の推定蓄積量は411㎥(4.0%)増加し、10,696㎥となっています。

③ 出資による権利

年度末現在額は393,992千円で、前年度と変動はありません。

(2) 物品

重要物品の年度末現在高は1,305点で、前年度に比べ21点の増加となっています。増加した主なものは、耐用年数が過ぎ故障等による買換えで普通乗用自動車4台、軽貨物自動車3台、小型動力ポンプ積載車3台、軽自動車3台の購入がありました。減少した主なものは、普通乗用自動車5台、小型動力ポンプ積載車4台、軽自動車4台となっています。

物品については、定期監査において確認を行っているので台帳審査に留めたが、物品台帳の定期的な整備を徹底するとともに、公用車両については保守点検を実施し、安全運転の励行に一層努められたい。

(3) 基金

年度末現在高は55基金8,395,100千円で、前年度に比べ372,113千円(4.2%)の減少となっています。

なお、平成29年度から、土地開発基金を除く一般会計の基金について、一括して運用しています。

基金の運用にあたっては、積立、取り崩し等、計画的で有効的な運用に努められたい。

基金の設置及び運用状況

令和元年度基金の状況は次表のとおりです。

基金名		令和元年度末決算額(単位 千円)
一 括 運 用	財政調整基金	2,098,448
	減債基金	1,128,449
	公共施設整備基金	354,673
	職員退職手当基金	167,055
	八ヶ岳森林文化基金	12,744
	蓼科観光施設建設基金	113,426
	学校基金	57,446(山林905,600㎡)
	育英基金	109,313
	パートナーシップのまちづくり基金	25,445
	森林環境譲与税基金	7,498
	一括運用基金計	4,074,497(内有価証券2,811,913)
土地開発基金	600,000(内土地8,603.16㎡)	
国保財政調整基金	159,963	
国保高額医療貸付基金	7,000	
茅野市北山湯川財産区基金外 41基金計	3,553,640(内有価証券1,370,737)	
計55基金	8,395,100(内有価証券4,182,650) (土地・山林914,203.16㎡)	

5 むすび

本年度は、元号が変わる新たな時代の幕開けとともに、10月からは社会保障制度の充実のために、消費税率の引き上げがスタートし、幼児教育の無償化をはじめとする制度改正がありました。人口減少・少子化、超高齢社会の到来による人口構造の変化に対応したこれからのまちづくりとして“若者に選ばれるまち”を築いていくための新たな市政のステージに向け、各種施策を行いながら収支均衡予算の執行を実現されています。

令和元年度に実施した主な事業をみると、ハード面では、宮川第二保育園と中大塩保育園の大規模改修工事、保育園、小・中学校、学童クラブへの空調設備の設置、病児・病後児保育施設の整備、玉川広田地区などの幹線道路整備と集中的な舗装繕工事、茅野駅西口駅前広場周辺整備などの都市計画事業、蓼科湖周辺への公衆トイレの設置などの観光施設整備事業、また、台風19号の災害復旧事業と小江川の雨水浸水対策を実施され、ソフト面では、第2次茅野市地域創生総合戦略の策定、IoT通信技術活用によるスワリカブランド創造事業、こども・家庭総合支援拠点「育ちあいちの」による相談支援体制の充実、幼児教育の無償化への対応、全小中学校に3人に1台のタブレット端末の導入等ICT教育の充実、(一社)ちの観光まちづくり推進機構を軸とする観光を活かしたまちづくりの推進、コワーキングスペース「ワークラボ八ヶ岳」を通じた起業・創業等の支援、プレミアム付商品券事業の実施、諏訪中央病院組合への支援の拡充に取り組みがされた決算となっています。

これらの事業を含む令和元年度の決算額は、一般会計総額で歳入26,595,196千円、歳出25,927,173千円となり、前年度に比較して歳入は5.78%の増加、歳出は6.74%の増加となっています。

次に一般会計財政状況についてみると、歳入では基幹自主財源である市税のうち、主に個人市民税と固定資産税の増収により前年度比で84,017千円増、8,577,419千円となっており、歳入全体の32.57%をしめています。

財政の健全化を示す指数は、何れも向上しており、財政状況は安定していると判断できます。将来における財政規模の縮小も視野に入れながら、持続可能な財政基盤の構築に注力し、第5次総合計画の推進とともに若者に選ばれるまちを築いていただきたい。

財政力の強弱を示す「財政力指数」は、0.612となり、前年度より0.023ポイント下回った。これは、平成30年度からの特殊要因（諏訪広域公立大学事務組合への負担金支出）により、令和元年度の単年度指数が0.584となったことに起因するが、それを考慮すれば適正な水準にあると言えます。

市債の元利金償還の標準財政規模に対する割合を示す「実質公債費比率」は、7.3%となり、前年度より0.6ポイント、将来負担比率については、60.1%となり、前年度より2.6ポイント、それぞれが減少しています。

今後とも、将来の財政負担を十分に展望しながら、計画的な財政運用を進めることに

より、更なる財政基盤の健全化を図っていただきたい。

なお、平成19年度から算定が義務づけられた健全化判断比率等については、別項をご参照ください。

審査意見のうち全庁的共通事項は次のとおりです。

- (1) 第五次総合計画を進めながら、持続可能な財政の構築に引続き努められたい。
- (2) 一般社団法人ちの観光まちづくり推進機構の地域再生事業が、茅野市にとっても、重要な位置にあり、国庫補助金を含めて多額の資金を投入していることから、地域おこし協力隊の活動状況の把握や事業の進捗状況を点検しながら、より専門性を発揮し所期の目的の実現に強い意欲をもって臨まれたい。また、古民家再生事業については、特に今後の展開を期待したい。
- (3) 今後も高齢化、少子化の進行により、福祉行政の重要性とそれに伴う扶助費などの費用の増大などが、ますます重要課題となっていくと思われます。
そうした中でも、市民が快適な暮らしを求める要件は、経済的な満足に留まらず、心の豊かさも必要になってくると考えます。引き続き生涯学習事業を通して、市民の豊かな生活環境づくりに努めていただきたい。
- (4) 商業振興・工業振興・産業振興などの事業は、企業発展や地域振興の重要な施策であるが、補助金件数や不用額の発生があることから、商工会議所をはじめ関係団体等と連携を図り、さらなる推進や情報発信に注力されたい。
- (5) 高齢化、少子化の進行により、福祉行政の重要性とそれに伴う費用の増大は、益々重要課題となっていくものと思います。そうした中で、市民の福祉に対する期待と要望は更に多様化することから、市の福祉部門と茅野市社会福祉協議会との一層のすみ分けを推し進めていただき、総合的な成果が出ることを期待します。また、社会福祉協議会との連携は重要であります。事業補助や人件費補助についての有効性については、補助金を支出している課のみならず市全体で総合的な検証を十分に行っていただきたい。
- (6) 社会情勢の変化により地域の消防活動に必要な消防団員の確保が難しい状況にある中で、今後の茅野市消防団の在り方や方向性について、早期に方針を示すことが必要であると思われます。

- (7) 育英基金を原資とした貸付金の必要性は感じられますが、実態として利用者が少ない状況にあるように思います。基金の目的やその取扱いについて、時代に合った有効活用を期待します。
- (8) 事業実施の後半においては、新型コロナウイルスの影響が伺えます。職員が知恵を出し合って新型コロナウイルスに向き合い、各種行政サービスはもとより、事業者の支援に取り組まれることを望みます。
- (9) 事業実施において、常にアンテナを高くし、国の補助金の付く政策に注目することも非常に大事ではあるが、コスト意識をもって、茅野市にとって将来的に有益なものであるかを見極める判断力が要求されるものと感じています。
- (10) 立替払いの処理がまちまちとなっていると感じられます。公金と私的なお金を厳正に区分する必要がありますので、「立替払い」の処理の統一を検討するようお願いいたします。

※審査意見の個別の特記事項につきましては、「令和元年度定期監査（本庁課局）」及び「令和元年度定期監査（出先機関及び施設）」の結果報告に対する回答報告書の内容のとおり着実に検討または実施いただくよう要望いたします。

会 計 別 歳 入 歳

区 分 会 計 別		歳 入 総 額 (A)	財 源 別			
			自 主 財 源	比 率	依 存 財 源	比 率
合	計	円 33,280,612,340	円 14,981,066,359	% 45.0	円 18,299,545,981	% 55.0
一	般 会 計	26,595,196,020	12,407,946,545	46.7	14,187,249,475	53.3
特	別 会 計	6,685,416,320	2,573,119,814	38.5	4,112,296,506	61.5
特 別 会 計	国民健康保険	5,891,269,323	1,778,972,817	30.2	4,112,296,506	69.8
	後期高齢者医療	794,146,997	794,146,997	100.0	0	0.0

出 決 算 総 括 表

第 1 表

歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (A) - (B)	翌年度繰越額			実質収支額
		継続費 通次繰越	繰越明許費 財源	事故繰越	
円 32,456,457,999	円 824,154,341	円 0	円 109,480,000	円 0	円 714,674,341
25,927,172,551	668,023,469	0	109,480,000	0	558,543,469
6,529,285,448	156,130,872	0	0	0	156,130,872
5,765,209,351	126,059,972	0	0	0	126,059,972
764,076,097	30,070,900	0	0	0	30,070,900

会 計 別 歳 入 歳

区 分 会 計 別		歳 入			
		総 額	繰入金控除額	純歳入額 (A)	繰入金内訳
合 計		円 33,280,612,340	円 560,992,564	円 32,719,619,776	
一 般 会 計		26,595,196,020	0	26,595,196,020	特別会計から
特 別 会 計		6,685,416,320	560,992,564	6,124,423,756	一般会計から
特 別 会 計	国民健康保険	5,891,269,323	385,635,814	5,505,633,509	〃
	後期高齢者医療	794,146,997	175,356,750	618,790,247	〃

出 純 計 決 算 額

第 2 表

歳		出		純歳入歳出 差引額 (A) - (B)
総額	繰出金控除額	純歳出額 (B)	繰出金内訳	
円 32,456,457,999	円 560,992,564	円 31,895,465,435		円 824,154,341
25,927,172,551	560,992,564	25,366,179,987	特別会計へ	1,229,016,033
6,529,285,448	0	6,529,285,448	一般会計へ	△ 404,861,692
5,765,209,351	0	5,765,209,351		△ 259,575,842
764,076,097	0	764,076,097		△ 145,285,850

会 計 別 歳 入 歳 出 決

区 分 会 計 別		歳		入	
		令 和 元 年 度		平 成 30 年 度	
		決 算 額	前 年 度 対 比	決 算 額	前 年 度 対 比
合	計	円 33,280,612,340	% 105.6	円 31,526,211,538	% 103.0
一	般 会 計	26,595,196,020	105.8	25,141,144,616	107.7
特	別 会 計	6,685,416,320	104.7	6,385,066,922	87.6
特 別 会 計	国民健康保険	5,891,269,323	104.7	5,625,463,796	85.5
	後期高齢者医療	794,146,997	104.5	759,603,126	107.3

算 前 年 度 比 較 表

第 3 表

歳 出				歳 入 歳 出 差 引 額	
令 和 元 年 度		平 成 30 年 度			
決 算 額	前年度対比	決 算 額	前年度対比	令和元年度	平成30年度
円	%	円	%	円	円
32,456,457,999	106.6	30,439,663,127	103.7	824,154,341	1,086,548,411
25,927,172,551	106.7	24,290,640,821	108.7	668,023,469	850,503,795
6,529,285,448	106.2	6,149,022,306	87.6	156,130,872	236,044,616
5,765,209,351	106.4	5,420,869,641	85.5	126,059,972	204,594,155
764,076,097	104.9	728,152,665	106.9	30,070,900	31,450,461

一 般 会 計 歳 入 歳 出

区 分 款 別	歳 入			
	令和元年度(A)	平成30年度(B)	(A) - (B)	前年度 対 比
	円	円	円	%
合 計	26,595,196,020	25,141,144,616	1,454,051,404	105.8
市 税	8,661,436,338	8,577,419,440	84,016,898	101.0
地 方 譲 与 税	363,603,036	358,201,000	5,402,036	101.5
利 子 割 交 付 金	6,714,000	14,546,000	△ 7,832,000	46.2
配 当 割 交 付 金	29,544,000	24,739,000	4,805,000	119.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,974,000	20,793,000	△ 3,819,000	81.6
地 方 消 費 税 交 付 金	1,052,716,000	1,111,343,000	△ 58,627,000	94.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	52,810,380	55,459,110	△ 2,648,730	95.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	50,417,000	85,446,000	△ 35,029,000	59.0
環 境 性 能 割 交 付 金	12,239,000	-	12,239,000	皆増
地 方 特 例 交 付 金	223,157,000	39,835,000	183,322,000	560.2
地 方 交 付 税	5,941,356,000	5,626,668,000	314,688,000	105.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,894,000	8,820,000	74,000	100.8
分 担 金 及 び 負 担 金	273,476,103	419,188,599	△ 145,712,496	65.2
使 用 料 及 び 手 数 料	277,394,565	280,459,869	△ 3,065,304	98.9
国 庫 支 出 金	2,272,819,489	1,812,434,792	460,384,697	125.4
県 支 出 金	1,230,405,570	1,089,361,979	141,043,591	112.9
財 産 収 入	241,773,524	275,892,883	△ 34,119,359	87.6
寄 附 金	83,665,415	164,702,290	△ 81,036,875	50.8
繰 入 金	409,929,440	83,202,184	326,727,256	492.7
繰 越 金	850,503,795	998,285,186	△ 147,781,391	85.2
諸 収 入	1,609,767,365	1,655,847,284	△ 46,079,919	97.2
市 債	2,925,600,000	2,438,500,000	487,100,000	120.0

決算前年度比較表

第 4 表

区分 款別	歳 出			前年度 対 比
	令和元年度(A)	平成30年度(B)	(A) - (B)	
合 計	円	円	円	%
合 計	25,927,172,551	24,290,640,821	1,636,531,730	106.7
議 会 費	171,154,264	174,347,061	△ 3,192,797	98.2
総 務 費	4,295,831,523	4,279,603,894	16,227,629	100.4
民 生 費	8,408,436,264	7,883,087,314	525,348,950	106.7
衛 生 費	1,708,928,784	1,485,124,015	223,804,769	115.1
労 働 費	87,087,545	86,832,069	255,476	100.3
農 林 水 産 業 費	500,070,554	488,165,187	11,905,367	102.4
商 工 費	1,810,926,932	1,688,592,507	122,334,425	107.2
土 木 費	2,337,065,017	2,246,037,800	91,027,217	104.1
消 防 費	803,082,820	728,947,441	74,135,379	110.2
教 育 費	3,076,502,243	2,411,002,460	665,499,783	127.6
災 害 復 旧 費	54,525,660	43,443,324	11,082,336	125.5
公 債 費	2,631,289,763	2,733,198,170	△ 101,908,407	96.3
諸 支 出 金	42,271,182	42,259,579	11,603	100.0
予 備 費	-	-	-	-

一 般 会 計 款 別

区分 款別	予 算 現 額 (A)				調 定 額 (B)		
	予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	予算 現額 対比 (B)/(A)
合 計	円	円	円	%	円	%	%
市 税	8,495,000,000	0	8,495,000,000	31.0	9,033,398,116	33.4	106.3
地方譲与税	363,200,000	0	363,200,000	1.3	363,603,036	1.3	100.1
利子割交付金	8,000,000	0	8,000,000	0.1	6,714,000	0.1	83.9
配当割交付金	31,000,000	0	31,000,000	0.1	29,544,000	0.1	95.3
株式等譲渡 所得割交付金	27,000,000	0	27,000,000	0.1	16,974,000	0.1	62.9
地方消費税 交 付 金	1,160,000,000	0	1,160,000,000	4.2	1,052,716,000	3.9	90.8
ゴルフ場利用 税 交 付 金	54,000,000	0	54,000,000	0.2	52,810,380	0.2	97.8
自動車取得税 交 付 金	42,000,000	0	42,000,000	0.2	50,417,000	0.2	120.0
環境性能割 交 付 金	15,000,000	0	15,000,000	0.1	12,239,000	0.1	81.6
地方特例 交 付 金	126,510,000	0	126,510,000	0.4	223,157,000	0.8	176.4
地方交付税	5,774,343,000	0	5,774,343,000	21.0	5,941,356,000	22.0	102.9
交通安全対策 特別交付金	10,000,000	0	10,000,000	0.1	8,894,000	0.1	88.9
分担金及び 負 担 金	305,790,000	0	305,790,000	1.1	282,700,754	1.0	92.4
使用料及び 手 数 料	270,381,000	0	270,381,000	1.0	284,019,801	1.0	105.0
国庫支出金	2,268,640,000	283,750,000	2,552,390,000	9.3	2,272,819,489	8.4	89.0
県 支 出 金	1,307,108,000	30,116,000	1,337,224,000	4.9	1,230,405,570	4.6	92.0
財 産 収 入	347,684,000	0	347,684,000	1.3	263,318,524	1.0	75.7
寄 附 金	105,466,000	0	105,466,000	0.4	83,665,415	0.3	79.3
繰 入 金	445,229,000	40,328,800	485,557,800	1.8	409,929,440	1.5	84.4
繰 越 金	771,998,000	78,505,653	850,503,653	3.1	850,503,795	3.1	100.0
諸 収 入	1,596,688,000	0	1,596,688,000	5.8	1,614,650,548	6.0	101.1
市 債	2,625,500,000	794,000,000	3,419,500,000	12.5	2,925,600,000	10.8	85.6

歳 入 決 算 表

第 5 表

収入済額 (C)				不納欠損額	収入未済額 (D)			予算現額に対する 決算額の比較	
金額	構成比	予算 現額 対比 (C)/(A)	調定 額 対比 (C)/(B)		金額	構成比	調定 額 対比 (D)/(B)	金額 (C) - (A)	予算 現額 対比 ((C-A)/(A))
円	%	%	%	円	円	%	%	円	%
26,595,196,020	100.0	97.1	98.5	46,822,165	367,417,683	100.0	1.4	△ 782,041,433	△ 2.9
8,661,436,338	32.6	102.0	95.9	46,216,165	325,745,613	88.7	3.6	166,436,338	2.0
363,603,036	1.4	100.1	100.0	0	0	-	-	403,036	0.1
6,714,000	0.1	83.9	100.0	0	0	-	-	△ 1,286,000	△ 16.1
29,544,000	0.1	95.3	100.0	0	0	-	-	△ 1,456,000	△ 4.7
16,974,000	0.1	62.9	100.0	0	0	-	-	△ 10,026,000	△ 37.1
1,052,716,000	4.0	90.8	100.0	0	0	-	-	△ 107,284,000	△ 9.2
52,810,380	0.2	97.8	100.0	0	0	-	-	△ 1,189,620	△ 2.2
50,417,000	0.2	120.0	100.0	0	0	-	-	8,417,000	20.0
12,239,000	0.1	81.6	100.0	0	0	-	-	△ 2,761,000	△ 18.4
223,157,000	0.8	176.4	100.0	0	0	-	-	96,647,000	76.4
5,941,356,000	22.3	102.9	100.0	0	0	-	-	167,013,000	2.9
8,894,000	0.1	88.9	100.0	0	0	-	-	△ 1,106,000	△ 11.1
273,476,103	1.0	89.4	96.7	55,000	9,169,651	2.5	3.2	△ 32,313,897	△ 10.6
277,394,565	1.0	102.6	97.7	551,000	6,074,236	1.7	2.1	7,013,565	2.6
2,272,819,489	8.5	89.0	100.0	0	0	-	-	△ 279,570,511	△ 11.0
1,230,405,570	4.6	92.0	100.0	0	0	-	-	△ 106,818,430	△ 8.0
241,773,524	0.9	69.5	91.8	0	21,545,000	5.8	8.2	△ 105,910,476	△ 30.5
83,665,415	0.3	79.3	100.0	0	0	-	-	△ 21,800,585	△ 20.7
409,929,440	1.5	84.4	100.0	0	0	-	-	△ 75,628,360	△ 15.6
850,503,795	3.2	100.0	100.0	0	0	-	-	142	0.0
1,609,767,365	6.0	100.8	99.7	0	4,883,183	1.3	0.3	13,079,365	0.8
2,925,600,000	11.0	85.6	100.0	0	0	-	-	△ 493,900,000	△ 14.4

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額				
	予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	計	
				金額	構成比
	円	円	円	円	%
合 計	26,150,537,000	1,226,700,453	0	27,377,237,453	100.0
議 会 費	181,150,000	0	0	181,150,000	0.7
総 務 費	4,421,028,000	0	3,000,000	4,424,028,000	16.2
民 生 費	8,577,828,000	73,430,000	1,965,000	8,653,223,000	31.6
衛 生 費	1,792,705,000	0	0	1,792,705,000	6.5
労 働 費	92,196,000	0	0	92,196,000	0.3
農 林 水 産 業 費	564,963,000	0	0	564,963,000	2.1
商 工 費	1,881,594,000	109,800,800	0	1,991,394,800	7.3
土 木 費	2,547,679,000	138,681,853	0	2,686,360,853	9.8
消 防 費	820,040,000	0	686,856	820,726,856	3.0
教 育 費	2,503,519,000	901,969,000	5,593,000	3,411,081,000	12.5
災 害 復 旧 費	67,500,000	2,818,800	0	70,318,800	0.3
公 債 費	2,642,063,000	0	0	2,642,063,000	9.6
諸 支 出	42,272,000	0	0	42,272,000	0.1
予 備 費	16,000,000	0	△ 11,244,856	4,755,144	0.0

歳 出 決 算 表

第 6 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	予 算 現 額 対 比	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	金 額	予 算 現 額 対 比
円	%	%	円	円	円	円	%
25,927,172,551	100.0	94.7	0	542,842,000	0	907,222,902	3.3
171,154,264	0.7	94.5	0	0	0	9,995,736	5.5
4,295,831,523	16.6	97.1	0	6,002,000	0	122,194,477	2.8
8,408,436,264	32.4	97.2	0	0	0	244,786,736	2.8
1,708,928,784	6.6	95.3	0	0	0	83,776,216	4.7
87,087,545	0.3	94.5	0	0	0	5,108,455	5.5
500,070,554	1.9	88.5	0	25,534,000	0	39,358,446	7.0
1,810,926,932	7.0	90.9	0	67,909,000	0	112,558,868	5.7
2,337,065,017	9.0	87.0	0	292,969,000	0	56,326,836	2.1
803,082,820	3.1	97.9	0	0	0	17,644,036	2.1
3,076,502,243	11.9	90.2	0	145,700,000	0	188,878,757	5.5
54,525,660	0.2	77.5	0	4,728,000	0	11,065,140	15.7
2,631,289,763	10.1	99.6	0	0	0	10,773,237	0.4
42,271,182	0.2	100.0	0	0	0	818	0.0
0	0.0	0.0	0	0	0	4,755,144	100.0

特 別 会 計

区 分 会 計 別	予 算 現 額 (A)				調 定 額 (B)	
	予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計	構 成 比	金 額	予算 現額 対比 (B)/(A)
	円	円	円	%	円	%
合 計	6,672,406,000	0	6,672,406,000	100.0	6,792,889,044	101.8
国民健康保険	5,895,216,000	0	5,895,216,000	88.4	5,992,260,947	101.6
後期高齢者医療	777,190,000	0	777,190,000	11.6	800,628,097	103.0

歳 入 決 算 表

第 7 表

収 入 済 額 (C)			不納欠損額	収入未済額(D)		予算現額に対する 決算額の比較	
金 額	予算 現額 対比 (C)/(A)	調定額 対比 (C)/(B)		金 額	調定額 対比 (D)/(B)	金 額 (C) - (A)	予算 現額 対比 ((C)- (A))/(A)
円	%	%	円	円	%	円	%
6,685,416,320	100.2	98.4	4,960,111	102,512,613	1.5	13,010,320	0.2
5,891,269,323	99.9	98.3	4,960,111	96,031,513	1.6	△3,946,677	△0.1
794,146,997	102.2	99.2	0	6,481,100	0.8	16,956,997	2.2

特 別 会 計

区分 會計別	予 算 現 額			
	予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	計	
			金額	構成比
合 計	円 6,672,406,000	円 0	円 6,672,406,000	% 100.0
国民健康保険	5,895,216,000	0	5,895,216,000	88.4
後期高齢者医療	777,190,000	0	777,190,000	11.6

歳 出 決 算 表

第 8 表

支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	予算 現額 対比	継続費 繰 越	繰越明許費	事故 繰越	金 額	予算 現額 対比
円	%	円	円	円	円	%
6,529,285,448	97.9	0	0	0	143,120,552	2.1
5,765,209,351	97.8	0	0	0	130,006,649	2.2
764,076,097	98.3	0	0	0	13,113,903	1.7

市 税 前 年 度 比 較 表

第 9 表

項 目	区 分	調 定 額		收 入 済 額		徴 収 率		收 入 済 額 前 年 度 対 比	
		元年度	30年度	元年度 (A)	30年度 (B)	元年度	30年度	(A) - (B)	(A) / (B)
		千円	千円	千円	千円	%	%	千円	%
一 般 会 計 合 計	計	9,033,398	8,988,185	8,661,436	8,577,419	95.9	95.4	84,017	101.0
	現	8,672,666	8,575,098	8,601,014	8,489,518	99.2	99.0	111,496	101.3
	滞	360,732	413,087	60,422	87,901	16.7	21.3	△ 27,479	68.7
市 民 税	計	3,527,402	3,505,441	3,471,642	3,441,947	98.4	98.2	29,695	100.9
	現	3,466,698	3,435,501	3,449,827	3,415,316	99.5	99.4	34,511	101.0
	滞	60,704	69,940	21,815	26,631	35.9	38.1	△ 4,816	81.9
固 定 資 産 税	計	4,381,206	4,368,832	4,103,325	4,063,979	93.7	93.0	39,346	101.0
	現	4,118,144	4,067,368	4,070,459	4,010,757	98.8	98.6	59,702	101.5
	滞	263,062	301,464	32,866	53,222	12.5	17.7	△ 20,356	61.8
軽 自 動 車 税	計	207,061	199,246	203,672	195,362	98.4	98.1	8,310	104.3
	現	203,331	195,792	202,083	194,063	99.4	99.1	8,020	104.1
	滞	3,730	3,454	1,589	1,299	42.6	37.6	290	122.3
市 た ば こ 税	現	316,674	308,554	316,674	308,554	100.0	100.0	8,120	102.6

入 湯 税	計	65,731	69,680	65,731	69,680	100.0	100.0	△ 3,949	94.3
	現	65,731	69,680	65,731	69,680	100.0	100.0	△ 3,949	94.3
	滞	0	0	0	0	-	-	0	-
都 市 計 画 税	計	535,324	536,432	500,392	497,897	93.5	92.8	2,495	100.5
	現	502,088	498,203	496,240	491,148	98.8	98.6	5,092	101.0
	滞	33,236	38,229	4,152	6,749	12.5	17.7	△ 2,597	61.5
特 別 会 計 国民健康保険税	計	1,238,621	1,284,874	1,138,331	1,172,359	91.9	91.2	△ 34,028	97.1
	現	1,134,369	1,166,542	1,100,688	1,130,351	97.0	96.9	△ 29,663	97.4
	滞	104,252	118,332	37,643	42,008	36.1	35.5	△ 4,365	89.6

市 税 不 納
国民健康保険税

科 目				不納欠損額		
款	項	目	節	件数	金額	
市 税	市 民 税	個 人	現年度課税分	0	0	
			滞納繰越分	114	2,059,401	
		法 人	現年度課税分	0	0	
			滞納繰越分	9	9,981,268	
	固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現年度課税分	64	7,452,941	
			滞納繰越分	307	22,706,370	
	軽 自 動 車 税	軽 自 動 車 税	現年度課税分	0	0	
			滞納繰越分	43	233,733	
	都 市 計 画 税	都 市 計 画 税	現年度課税分	64	913,659	
			滞納繰越分	307	2,868,793	
	一 般 会 計				908	46,216,165
	国 民 健 康 保 險 税	一 般 被 保 險 者	医 療 給 付 費	現年度課税分	0	0
				滞納繰越分	337	3,223,343
後 期 高 齡 者 支 援 金			現年度課税分	0	0	
			滞納繰越分	336	975,509	
介 護 給 付 金			現年度課税分	0	0	
			滞納繰越分	293	624,336	
退 職 被 保 險 者 等		医 療 給 付 費	現年度課税分	0	0	
			滞納繰越分	23	82,292	
		後 期 高 齡 者 支 援 金	現年度課税分	0	0	
			滞納繰越分	23	26,638	
		介 護 給 付 金	現年度課税分	0	0	
			滞納繰越分	23	27,993	
国 保 会 計				1,035	4,960,111	
合 計				1,943	51,176,276	

欠 損 処 分 事 由 内 訳 表

第 10 表

事 由							
滞納処分の執行停止 が3年間継続		徴収不納、即時欠損		滞納処分の執行停止 中における時効		滞納処分の執行停止以 外の時効	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
件	円	件	円	件	円	件	円
0	0	0	0	0	0	0	0
81	1,051,425	5	15,832	28	992,144	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
2	65,568	7	9,915,700	0	0	0	0
0	0	64	7,452,941	0	0	0	0
188	3,863,525	72	15,800,344	47	3,042,501	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
35	198,333	0	0	8	35,400	0	0
0	0	64	913,659	0	0	0	0
188	488,130	72	1,996,264	47	384,399	0	0
494	5,666,981	284	36,094,740	130	4,454,444	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
268	2,297,232	1	151	68	925,960	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
267	691,274	1	49	68	284,186	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
239	516,482	0	0	54	107,854	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
23	82,292	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
23	26,638	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
23	27,993	0	0	0	0	0	0
843	3,641,911	2	200	190	1,318,000	0	0
1,337	9,308,892	286	36,094,940	320	5,772,444	0	0

公 営 企 業 会 計

2 監第 2 3 号

令和 2 年(2020 年)8 月 24 日

茅野市長 今井 敦 様

茅野市監査委員 樋 口 繁 次

同 山 崎 文 男

同 長 田 近 夫

令和元年度茅野市公営企業会計決算審査意見について (報告)

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和元年度茅野市公営企業会計の決算及び付属書類を審査したので、意見を付して報告いたします。

令和元年度 茅野市公営企業会計決算審査意見書

第1 審 査 対 象

令和元年度茅野市国民健康保険診療所特別会計決算

令和元年度茅野市水道事業会計決算

令和元年度茅野市下水道事業会計決算

第2 審 査 実 施 日

令和2年7月29日

令和2年8月7日

第3 審 査 の 方 法

茅野市監査基準に基づき、審査にあたっては、決算報告書、損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書、剰余金処分計算書及びその他決算付属書類が法令に準拠して作成され、事業の経営状況及び財政状況を適正に表示しているか、また、事業は経済性を追求するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されているかを主眼とし、関係者から説明を求め審査を行いました。

第4 審 査 の 結 果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算付属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、その計数も誤りもなく、令和元年度の経営成績及び財政状況を適正に表示し、事業の経営は法に定められた基本原則に基づいて運営されているものと認めました。

なお、事業の概要、予算の執行状況、経営成績、財務状況は次に述べるとおりです。

茅野市国民健康保険診療所特別会計

国民健康保険診療所特別会計

1 事業概要

(1) 患者・利用者数の状況

令和元年度の外来患者総数は、リバーサイドクリニック、泉野診療所、北山診療所を併せて年間延20,120人で、前年度に比べて43人の減少となっています。

患者・利用者数の状況

(単位：人)

年 度 区 分		延患者・利用者数			一日平均患者数		
		元年度	30年度	増 減	元年度	30年度	増 減
リバーサイドクリニック	外来	16,769	16,722	47	59.3	57.9	1.4
泉野診療所	外来	292	323	△31	6.0	6.9	△0.9
北山診療所	外来	3,059	3,118	△59	12.9	12.8	0.1
合 計		20,120	20,163	△43	-	-	-

2 決算の概要

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

令和元年度の収入総額は、211,497千円となり、予算現額に対して36,217千円(14.6%)の減少、前年比では8,417千円(3.8%)の減少となっています。

医療収益では予算現額に対して35,361千円(18.0%)の減少、医療外収益は293千円(2.5%)の減少、附帯事業収益は560千円(14.5%)の減少となっています。

イ 支 出

令和元年度の診療事業費用は219,826千円となり、不用額は27,888千円で執行率88.7%となりました。また、前年比では、6,276千円(2.9%)の増加となっています。

医療費用では、26,878千円の不用額で執行率88.8%、附帯事業費用は4千円の不用額となっています。

(2) 資本的収入及び支出

支出総額7,064千円は、すべて医療機器リース費用であり、収入のうち他会計補助金3,532千円以外の支出に対する不足額は、過年度分損益勘定留保資金3,532千円で補てんされています。

3 経営状況

令和元年度の収益的収支の前年度対比では、診療事業収益が8,417千円減少し、診療事業費用は、6,276千円の増加となっています。

損益状況は、総収益211,497千円に対して、診療事業費用は219,826千円であり、当期は8,329千円の純損失が生じています。

部門別では、医療部門、附帯事業部門で18,516千円の損失となり、医療外部部門は10,188千円の利益を計上しています。

収益的収入及び支出の状況

収 入

項 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	前年度対比
	円	円	円	%
医 業 収 益	196,065,135	202,607,155	△6,542,020	96.8
医 業 外 収 益	11,559,909	13,009,036	△1,449,127	88.9
附 帯 事 業 収 益	3,872,410	4,298,142	△425,732	90.1
合 計	211,497,454	219,914,333	△8,416,879	96.2

支 出

項 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	前年度対比
	円	円	円	%
医 業 費 用	212,630,716	206,250,830	6,379,886	103.1
医 業 外 費 用	1,371,480	1,343,497	27,983	102.1
附 帯 事 業 費 用	5,823,668	5,955,652	△131,984	97.8
合 計	219,825,864	213,549,979	6,275,885	102.9

部 門 別 損 益 表

区 分	収益 (A)	費用 (B)	損 益 (A) - (B)	損益 比率 $\frac{(A)}{(B)}$
	円	円	円	%
医 業 部 門	196,065,135	212,630,716	△16,565,581	92.2
医 業 外 部 門	11,559,909	1,371,480	10,188,429	842.9
附 帯 事 業 部 門	3,872,410	5,823,668	△1,951,258	66.5
合 計	211,497,454	219,825,864	△8,328,410	96.2

4 財政状況

(1) 資産

資産総額は347,485千円となり、前年比較16,012千円の増加となりました。

主因は、電子カルテシステム等のリース資産の35,322千円の増加によるものです。

(2) 負債及び資本

負債・資本総額347,485千円の内訳は、負債の部では88,246千円となり、前年と比較すると、主なものとして、リース債務により24,339千円増となっています。

また、資本金は150,521千円、剰余金は108,717千円であり、資本の部合計は、259,238千円となり、前年比8,329千円の減少となっています。

5 未収金

未収金の状況は次のとおりです。

区 分	医業未収金	医業外未収金	その他未収金	合 計
	円	円	円	円
元年度末現在高	28,577,662	1,391,438	3,665,888	33,634,988
30年度末現在高	31,169,115	1,123,302	3,371,644	35,664,061
比 較 増 減	△2,591,453	268,136	294,244	△2,029,073

医業未収金の内容については、診療報酬が2か月遅れで入金となることから未収となっています。

6 経営分析等に関する調べ

損益に関する比率は次表のとおりです。

項 目	元年度	30年度	増減率	備 考
総収支比率	% 96.2	% 103.0	%	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
医業収支比率	92.2	98.2		$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
利 益 率	△4.2	3.1		$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{医業収益+附帯事業収益}} \times 100$
給 与 費 率	72.1	68.9		$\frac{\text{職員給与費（退職給与引当金含む）}}{\text{医業収益+附帯事業収益}} \times 100$

7 財務分析に関する調べ

財務分析に関する比率は次のとおりです。

項 目	算出基礎（単位 円）	比率%
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金 (259,238,390)}}{\text{負債資本合計 (347,484,683)}} \times 100$	(80.7)
		74.6
固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産 (150,447,489)}}{\text{自己資本金+利益剰余金 (259,238,390)}} \times 100$	(49.2)
		58.0
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産 (150,447,489)}}{\text{資本金+剰余金+固定負債 (305,586,342)}} \times 100$	(44.9)
		49.2
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産 (197,037,194)}}{\text{流 動 負 債 (24,794,720)}} \times 100$	(1,186.4)
		794.7

※ 比率欄の上段の（ ）内は前年度数値

8 利益剰余金処分案

令和元年度は、8,329千円の純損失が生じたことから、108,717千円を翌年度への繰越利益剰余金とする剰余金処分案は適切なものです。

9 むすび

令和元年度は、3つの診療所の患者数が前年度に比べて、43人（0.2%）の減少となっています。

収益的収支の医療収益と附帯事業収益の合計は、199,938千円（前年度比6,967千円で3.4%の減）、医療費用と附帯事業費用の合計は、218,454千円（前年度比6,248千円で2.9%の増）になっており、この結果、医業・附帯事業収支の合計は、18,516千円（対前年度比13,215千円の減）の損失となっています。

また、総収益は211,497千円で前年度に比べ8,417千円の減、総費用は219,826千円で前年度より6,276千円の増になり、収支差引8,329千円の純損失を生じています。

一般会計からの補助金は、10,050千円（北山診療所赤字相当額及び医療機器リース代）となっています。

収益的収支の決算状況は、記録的な暖冬により12月から増加するインフルエンザの患者が増えなかったこと、更に新型コロナウイルスの感染拡大により1月後半から患者の自主的な受診抑制が始まったことなどから、1月以降の来院患者が減少し収入が落ち込むこととなり赤字決算となっています。

厳しい社会情勢の中での患者数の確保、医療の質の向上を図られるとともに、健全経営に努められたい。

茅野市の高齢化率は、さらに高くなると予想され、一人暮らしの高齢者、高齢者だけの世帯も増加傾向にあります。住民要望による在宅医療等の必要性はさらに高まってくと思われま。今後も、病院との機能分担や連携をとりながら、訪問診療等地域と触れ合う医療で、地域に信頼される診療所となるよう期待いたします。

比較損益計算書

貸方(収益)

科目 \ 区分	元年度		30年度		比較増減	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額 (A) - (B)	(A) / (B)
	円	%	円	%	円	%
1 医業収益	196,065,135	92.7	202,607,155	92.1	△ 6,542,020	96.8
外来収益	166,328,045	78.6	170,842,552	77.7	△ 4,514,507	97.4
その他医業収益	29,737,090	14.1	31,764,603	14.4	△ 2,027,513	93.6
2 医業外収益	11,559,909	5.5	13,009,036	5.9	△ 1,449,127	88.9
受取利息配当金	424,333	0.2	327,175	0.1	97,158	129.7
他会計補助金	6,518,000	3.1	6,686,000	3.0	△ 168,000	97.5
長期前受金戻入	3,754,290	1.8	5,104,695	2.3	△ 1,350,405	73.5
その他医業外収益	863,286	0.4	891,166	0.4	△ 27,880	96.9
3 附帯事業収益	3,872,410	1.8	4,298,142	2.0	△ 425,732	90.1
介護保険事業収益	3,872,410	1.8	4,298,142	2.0	△ 425,732	90.1
4 特別収益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別収益	0	0.0	0	0.0	0	—
診療事業収益	211,497,454	100.0	219,914,333	100.0	△ 8,416,879	96.2

借方(費用)

科目 \ 区分	元年度		30年度		比較増減	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額 (A) - (B)	(A) / (B)
	円	%	円	%	円	%
1 医業費用	212,630,716	96.7	206,250,830	96.6	6,379,886	103.1
給与費	113,449,891	51.6	111,325,381	52.2	2,124,510	101.9
材料費	19,146,439	8.7	19,705,618	9.2	△ 559,179	97.2
経費	66,664,561	30.3	58,157,845	27.2	8,506,716	114.6
減価償却費	11,296,177	5.1	16,109,477	7.5	△ 4,813,300	70.1
資産減耗費	925,458	0.4	0	0.0	925,458	0.0
研究研修費	1,148,190	0.5	952,509	0.5	195,681	120.5
2 医業外費用	1,371,480	0.6	1,343,497	0.6	27,983	102.1
その他雑損失	180	0.0	110,797	0.1	△ 110,617	0.2
消費税及び 地方消費税	1,371,300	0.6	1,232,700	0.5	138,600	111.2
3 附帯事業費用	5,823,668	2.6	5,955,652	2.8	△ 131,984	97.8
給与費	5,521,410	2.5	5,685,649	2.7	△ 164,239	97.1
経費	302,258	0.1	270,003	0.1	32,255	111.9
4 特別損失	0	0.0	0	0	0	—
診療事業費用	219,825,864	100.0	213,549,979	100.0	6,275,885	102.9

茅野市水道事業会計

水道事業会計

1 事業の概要

(1) 建設改良事業の状況

当年度実施した配水管等の布設工事及び布設替工事は次のとおりです。

・水道単独事業	5,043.6m		
・道路改良事業	538.1m	合計	5,581.7m

(2) 業務状況

当年度の業務状況は次表のとおりです。

区 分	R 元年度	H30 年度	比較増減	前年度対比
給水区域内人口 (人)	53,331	53,708	△377	99.3
現在給水人口 (人)	53,267	53,646	△379	99.3
普及率 (%)	99.9	99.9	0	100.0
給水戸数 (戸)	23,124	22,779	345	101.5
一日平均配水量 (m ³ /日)	24,780	25,314	△534	97.9
年間総配水量 (m ³)	9,069,638	9,239,701	△170,063	98.2
年間総有収水量 (m ³)	7,132,730	7,266,550	△133,820	98.2
有収率 (%)	78.6	78.6	0	100.0
職員数 (人)	19	19	0	100

- ① 当年度の給水人口は53,267人で、前年度と比較して379人(0.7%)の減少となっています。
- ② 当年度の給水戸数は23,124戸で、前年度と比較して345戸(1.5%)の増加となっています。
- ③ 当年度の年間総配水量は9,069,638m³で、前年度と比較して170,063m³(1.8%)減少しています。
- ④ 当年度の年間総有収水量は7,132,730m³で、前年度と比較して133,820m³(1.8%)減少しています。
- ⑤ 当年度の有収率は78.6%で、前年度と同様となっています。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税含む）

当年度の予算の執行状況は次の表のとおりです。

収益的収入

(単位 円:%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
水道事業収益	1,378,044,000	100.0	1,369,244,464	100.0	△8,799,536	99.4
営業収益	1,227,923,000	89.1	1,207,439,031	88.2	△20,483,969	98.3
営業外収益	150,121,000	10.9	161,805,433	11.8	11,684,433	107.8
特別収益	0	—	0	—	0	—

収益的支出

(単位 円:%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
水道事業費用	1,154,635,000	100.0	1,056,580,273	100.0	98,054,727	91.5
営業費用	1,118,998,000	96.9	1,025,095,477	97.0	93,902,523	91.6
営業外費用	35,637,000	3.1	31,484,796	3.0	4,152,204	88.3
特別損失	0	—	0	—	0	—
予備費	0	—	0	—	0	—

水道事業収益は、予算額に対して8,799,536円の減少となっているが、これは主に営業収益の減少によるものです。

水道事業費用は、予算額に対して98,054,727円の不用額を生じているが、これは主に営業費用の減少によるものです。

(2) 資本的収入及び支出（消費税を含む）

当年度の予算の執行状況は次表のとおりです。

資本的収入

(単位 円:%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
資本的収入	184,668,000	100.0	112,536,480	100.0	△72,131,520	60.9
分 担 金	43,200,000	23.4	30,860,800	27.4	△12,339,200	71.4
負 担 金	7,500,000	4.1	47,710,480	42.4	40,210,480	636.1
企 業 債	100,000,000	54.2	0	—	△10,000,000	—
寄 附 金	3,000	0.0	0	—	△3,000	—
他会計貸付償還元金	33,965,000	18.4	33,965,200	30.2	200	100.0

資本的支出

(単位 円:%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
資本的支出	906,125,200	100.0	762,916,124	100.0	45,628,000	97,581,076	84.2
建設改良費	848,504,200	93.6	705,295,425	92.4	45,628,000	97,580,775	83.1
企業債償還金	57,621,000	6.4	57,620,699	7.6	0	301	100.0

資本的収入は、予算額に対して72,131,520円の減少となっておりますが、これは主に分担金、企業債の減少によるものです。

資本的支出は、予算に対して97,581,076円の不用額を生じているが、これは主に建設改良費の減少によるものです。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額650,379,644円は、損益勘定留保資金428,325,960円、建設改良積立金113,697,553円、減債積立金57,620,699円及び消費税資本的収支調整額等50,735,432円で補てんされています。

たな卸資産購入限度額の執行額は、74,403,512円で、これに伴う仮払消費税額は5,525,092円です。

3 経営成績(消費税抜)

当年度における総収益は1,276,077,614円で、前年度に比較して8,144,742円(0.6%)の減少となっています。

一方、総費用は1,019,673,947円で、前年度に比較して51,806,611円(5.4%)の増加となっています。

この結果、当年度末の純利益は256,403,667円となり、前年度に比較して59,951,353円(19.0%)の減少となっています。当年度未処分利益剰余金427,721,919円は、減債積立金の積立に123,180,384円処分予定であり、304,541,535円は資本金への組入れの予定となっています。

総収益及び総費用の推移は次表のとおりです。

(単位 円：%)

区分 年度	総収益 (A)		総費用 (B)		純利益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金額	前年度 対 比	金額	前年度 対 比	金額	前年度 対 比	
H27	1,349,986,329	98.1	998,224,695	100.5	351,761,634	91.9	135.2
H28	1,311,838,121	97.2	997,865,452	100.0	313,972,669	89.3	131.5
H29	1,271,285,330	96.9	1,017,036,465	101.9	254,248,865	81.0	125.0
H30	1,284,222,356	101.0	967,867,336	95.2	316,355,020	124.4	132.7
R 元	1,276,077,614	99.4	1,019,673,947	105.4	256,403,667	81.0	125.1

(1) 収 益

① 営業収益は1,114,323,289円で、主なものは給水収益1,093,666,897円です。前年度に比較して、15,229,947円(1.3%)の減少となっています。これは主に、有収水量の減少によるものです。給水収益の推移は次表のとおりです。

(単位 円：%)

区分 年度	調定額	前年度 対 比	指数	収入済額	収納率
H25	1,135,515,843	101.5	100.0	1,029,912,870	90.7
H26	1,176,915,737	103.6	103.6	1,061,577,995	90.2
H27	1,142,558,558	97.1	100.6	1,034,015,495	90.5
H28	1,115,225,910	97.6	98.2	1,011,509,900	90.7
H29	1,094,823,838	98.2	96.4	990,815,573	90.5
H30	1,109,516,824	101.3	97.7	1,008,550,793	90.9
R 元	1,093,666,897	98.6	96.3	993,049,542	90.8

指数は25年度を100とした

② 営業外収益は161,754,325円で、主なものは、預金利息9,893,475円、他会計補助金8,289,000円、長期前受金戻入133,223,283円、雑収益1,658,567円です。

前年度に比較して7,085,205円(4.6%)の増加となっています。これは私営の水道事業調査8,690,000円(新規)によるものです。

(2) 費用

① 営業費用は999,843,855円で、主なものは減価償却費483,241,094円、配水及び給水費233,467,113円、原水及び浄水費111,427,589円等です。前年度に比較して45,860,729円(4.8%)の増加となっています。

② 営業外費用は19,830,092円で、内容は支払利息9,189,775円、雑支出10,640,317円です。前年度に比較して5,945,882円(42.8%)の増加となっています。

③ 特別損失はありません。

費用を性質別に区分すると次表のとおりです。

(単位 円:%)

項目	R 元年度		H30 年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
職員給与費	125,651,621	12.3	127,407,143	13.2	△ 1,755,522	98.6
備・消耗品費	2,583,434	0.3	2,432,311	0.3	151,123	106.2
通信運搬費	12,475,701	1.2	12,443,679	1.3	32,022	100.3
委託料	102,742,947	10.1	91,396,857	9.4	11,346,090	112.4
賃借料	11,829,066	1.2	11,617,262	1.2	211,804	101.8
修繕費	22,508,352	2.2	15,562,800	1.6	6,945,552	144.6
路面復旧費	450,000	0.0	2,735,700	0.3	△ 2,285,700	16.4
工事請負費	54,082,558	5.3	48,780,044	5.0	5,302,514	110.9
動力費	53,411,338	5.2	55,084,955	5.7	△ 1,673,617	97.0
薬品費	2,309,660	0.2	2,425,950	0.3	△ 116,290	95.2
材料費	68,685,365	6.7	65,133,999	6.7	3,551,366	105.5
負担金	29,593,819	2.9	30,690,552	3.2	△ 1,096,733	96.4
減価償却費	483,241,094	47.4	442,592,776	45.7	40,648,318	109.2
固定資産除却費	19,046,536	1.9	31,261,885	3.2	△ 12,215,349	60.9
企業債利息	9,189,775	0.9	10,904,288	1.1	△ 1,714,513	84.3
その他物件費	21,230,919	2.1	12,485,889	1.3	8,745,030	170.0

特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸倒引当金	641,762	0.1	4,911,246	0.5	△4,269,484	13.1
合計	1,019,673,947	100.0	967,867,336	100.0	51,806,611	105.4

費用の性質別構成比を見ると、前年度と同じく減価償却費の47.4%が最も高く、次いで職員給与費12.3%、委託料10.1%の順になっています。

また、前年度に比較して、主に、委託料、修繕費、その他物件費が増加し、路面復旧費、固定資産除却費、貸倒引当金等が減少しています。

職員の労働生産性の推移は次表のとおりです。

区分	年度				全国平均 (H30年度)
	R元年度	H30年度	H29年度		
職員1人当たりの給水人口 (人)	2,804	2,823	2,996	4,175	
職員1人当たりの給水量 (m ³)	375,407	382,450	399,401	460,596	
職員1人当たりの営業収益 (千円)	58,649	59,450	61,807	82,871	
損益勘定職員数 (人)	14	13	13	8	

(注) 全国平均とは、平成30年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用都市のうち給水人口5万人以上10万人未満の都市の全国平均をいいます。(以下同じ)

前年度より、職員1人当たりの給水量は減少し、職員1人当たりの営業収益も減少しています。

(3) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は次表のとおりです。

区分	算式	R元年度	H30年度	H29年度	全国平均
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.5	1.9	1.6	1.1
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	125.1	132.7	125.0	111.0
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	110.0	116.9	109.9	100.7

① 総資本利益率は1.5%で、前年度に比較して0.4ポイント減少しています。

この比率は、企業の収益性を示すもので、指数が高いほどよいとされています。

② 総収支比率は125.1%で、前年度に比較し7.6ポイント減少しています。

③ 営業収支比率は111.0%で、前年度に比較し6.9ポイント減少しています。

(4) 有 収 率

有収率の推移は次表のとおりです。

(単位：%)

区 分	R 元年度	H30 年度	H29 年度	H28 年度	H27 年度
茅 野 市	78.6	78.6	78.6	78.6	78.6
全国平均	—	—	87.5	88.1	88.1

$$(注) \text{ 有収率} = \frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総排水量}}$$

有収率は78.6%で、前年と同様となっています。この比率は、料金として徴収される水量の割合を表すもので、高いほどよいとされています。

(5) 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の推移は次表のとおりです。

区分 \ 年度	R 元年度	H30 年度	H29 年度
	円銭	円銭	円銭
1 m ³ 当たり供給単価	153.33	152.69	152.29
1 m ³ 当たり給水原価	122.11	112.77	120.08
人 件 費	17.62	17.53	22.34
資 本 費	69.04	62.41	63.91
そ の 他 の 経 費	35.45	31.85	33.81
1 m ³ 当たり販売利益	31.23	39.91	32.21

$$(注) \quad 1 \quad \text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$2 \quad \text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$3 \quad \text{資 本 費} = \frac{\text{減価償却費等} + \text{企業債利息}}{\text{年間総有収水量}}$$

有収水量1m³当たりの供給単価は153円33銭、これに対する給水原価は122円11銭で、31円23銭の販売利益となっています。前年度に比較して、供給単価は64銭の増加、給水原価は9円34銭の増加、販売利益は8円68銭の減少となっています。

(6) 施設の利用状況

施設の利用状況は次表のとおりです。

区分		年度			全国平均 (H30年度)
		R元年度	H30年度	H29年度	
1日最大配水量 (m ³)	A	32,928	32,633	32,386	—
1日平均配水量 (m ³)	B	24,780	25,314	25,047	—
1日配水能力 (m ³)	C	37,500	37,500	37,500	—
施設利用率 (%)	B/C	66.1	67.5	66.8	59.5
負荷率 (%)	B/A	75.3	77.6	77.3	86.0
最大稼働率 (%)	A/C	87.8	87.0	86.4	69.2

- ① 施設利用率が66.1%で、前年度に比較して1.4ポイント低下しています。この比率は、配水施設が有効に利用されているかを判断するものです。
- ② 最大稼働率は87.8%で、前年度と比較して0.8ポイント上昇しています。

4 財政状況

(1) 資産

当年度末における資産の総額は、17,258,368,541円で、前年度に比較して155,425,138円の増加となっています。

- ① 固定資産は13,739,369,528円で、有形固定資産13,428,108,177円及び無形固定資産175,400,551円です。また、長期貸付金である投資が135,860,800円となっています。前年度に比較して33,965,200円(20.0%)の減少となっています。
- ② 流動資産は3,518,999,013円で、現金預金3,310,699,995円、未収金197,043,146円、貯蔵品14,282,282円、前払金83,590円です。前年度に比較して37,022,665円(1.1%)の増加となっています。これは主に現金預金の増加です。

未収金の内訳は次表のとおりです。

(単位：円)

区分 年度	水道料金	受託工事 収益	分担金	その他	計
当年度分	109,322,663	36,787	0	9,052,915	118,412,365
過年度分	78,623,653	0	0	7,128	78,630,781
計	187,946,316	36,787	0	9,060,043	197,043,146

なお、未収金197,043,146円は、令和2年5月31日までに103,720,015円が収納され、残額は93,323,131円となっています。このうち水道料金の未収額は93,282,399円で、前年同期94,599,752円と比較して1,317,353円(1.4%)の減となっています。

水道料金の当年度不納欠損処分額は2,438,522円であり、前年度4,734,376円と比較して2,295,854円の減となっています。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は17,258,368,541円で、負債が5,154,086,627円、資本が12,104,281,914円となっています。

- ① 固定負債1,653,371,786円は、引当金303,020,794円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の1,350,350,992円となっています。
- ② 流動負債は192,897,161円で、建設改良費等の財源に充てるための企業債88,268,724円、未払金38,016,333円、前受金3,885,000円、引当金55,561,401円、その他流動負債は7,165,703円となっています。前年度と比較して46,966,758円(32.2%)の増加となっています。これは主に、企業債、引当金、未払金の増加によるものです。
- ③ 繰延収益は、3,307,817,680円です。
- ④ 資本金は、自己資本金10,161,079,842円です。前年度と比較して386,890,170円(4.0%)の増加となっています。
- ⑤ 剰余金は利益剰余金が、1,943,202,072円で、減債積立金が750,659,113円、建設改良積立金が764,821,040円、当年度未処分利益剰余金が427,721,919円です。前年度と比較して130,486,503円(6.3%)の減少となっていますが、これは、主に建設改良積立金の減少によるものです。

(3) 財務比率

財務比率の推移は次表のとおりです。

(単位 %))

区 分	算 式	R 元年度	H30 年度	H29 年度	全国平均
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	70.1	69.3	71.2	70.7
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	113.5	115.0	110.0	122.8
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	99.9	100.2	101.6	90.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1824.3	2,386.1	1,666.9	349.8
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1763.6	2,379.7	1,659.4	332.0

全国平均は、平成30年度給水人口5万人以上10万人未満都市の全国平均です。

- ① 自己資本構成比率は70.1%で、前年度に比較して0.8ポイント上昇しています。この比率は、大きいほど経営の安全性が高いとされています。
- ② 固定比率は113.5%で前年度と比較して1.5ポイント低下しています。この比率は100%以下が望ましいとされているが、公営企業のような膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では必然的にこの比率は大となります。
- ③ 固定資産対長期資本比率は99.9%で、前年度と比較して0.3ポイント低下しています。この比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金及び固定負債の範囲で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが理想とされています。
- ④ 流動比率は1,824.3%で、前年度に比較して561.8ポイント、当座比率は、1,763.6%で、616.1ポイントそれぞれ低下しています。この比率は、企業の支払能力を示すものであり、流動比率は200%以上、当座比率は100%以上が理想とされています。

5 むすび

当年度は、有収水量が前年度に比較して1.8%減少しており、これによって給水収益が1.4%減少しています。当年度の純利益は前年度に比較して59,951千円の減少となりました。水道事業会計は、健全な経営状況となっていますが、固定負債と流動負債に企業債として1,438,620千円の残高があります。

次に、安定した水道水の供給として、経年劣化した水道施設の更新として、石綿管の計画的な更新、老朽化が進んでいる配水池の優先度に沿った計画的な更新、給水管の共用管の廃止及びポリエチレン管への更新を掲げています。当年度の有収率は、前年度と同様の78.6%となっており、今後とも計画的な老朽管の調査と布設替の実施等による配水管の整備を進め、一層の有収率向上を図られることが望まれます。

当年度の供給単価は1^m当たり153円33銭（前年度152円69銭）、給水原価は1^m当たり122円11銭（前年度112円77銭）となっており、供給単価から給水原価を差し引いた1^m当たり販売利益は31円23銭（前年度39円91銭）となっています。

水道料金の未収入額は187,946千円で、そのなかには過年度分78,624千円があります。水道料金の収納率は現年度分が90.8%、過年度分が56.8%で、全体としては86.3%となっています。未収金の解消については、より一層、滞納整理体制を強化して早期徴収に努力されるよう要望します。未収額の不納欠損処分については消滅時効の成立によるものや債権放棄による欠損処分額2,439千円もありますが、欠損処分については税務課との連携による対応によって法的な過程について明確にしておくよう要望します。

水は有限の資源であり、将来の水需要への対応と気象異常時の対策として、水資源の確保が必須の課題となっています。さらに漏水対策については早期の発見と、漏水による水道料金の減免分の増加に歯止めをかけることについても配慮いただくよう要望します。

市民への上下水道についての理解を深めてもらうため、広報等を通して事業の積極的なPRに努められるよう希望します。

特に近年の稀に見る災害等が、日本の各地で多発しています。施設や配水管の耐震化を図られるとともに、長期的な視野に立った施設等の整備を積極的に進められるよう要望します。また、技術者の育成と強化や人員の適正な配置により、今後とも、効率的な事業運営を進めながら、安全でおいしい水の安定した供給に努められ、水道事業の公共的な使命を果たされるよう望むものです。

水 道 事 業 会 計

区 分 科 目	収				益			
	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			元年度	30年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営 業 収 益	1,114,323,289	87.3	1,129,553,236	88.0	△ 15,229,947	98.7	100.2	101.5
給 水 収 益	1,093,666,897	85.7	1,109,516,824	86.4	△ 15,849,927	98.6	99.9	101.3
受託工事収益	16,217,774	1.3	15,274,824	1.2	942,950	106.2	121.4	114.3
その他営業収益	4,438,618	0.3	4,761,588	0.4	△ 322,970	93.2	102.3	109.8
営 業 外 収 益	161,754,325	12.7	154,669,120	12.0	7,085,205	104.6	101.9	97.4
受 取 利 息	9,893,475	0.8	7,823,585	0.6	2,069,890	126.5	118.4	93.7
他会計補助金	8,289,000	0.7	8,274,000	0.6	15,000	100.2	102.2	100.0
長期前受金戻入	133,223,283	10.4	133,630,556	10.4	△ 407,273	99.7	94.8	95.1
雑 収 益	1,658,567	0.1	4,940,979	0.4	△ 3,282,412	33.6	104.6	311.7
補 助 金	8,690,000	0.7	0	0.0	8,690,000	0.0	0.0	0.0
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
合 計	1,276,077,614	100.0	1,284,222,356	100.0	△ 8,144,742	99.4	100.4	101.0

比較損益計算書

区分 科目	費				用			
	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			元年度	30年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営業費用	999,843,855	98.1	953,983,126	98.4	45,860,729	104.8	99.9	95.4
原水及び浄水費	111,427,589	10.9	113,764,313	11.5	△ 2,336,724	97.9	95.3	97.3
配水及び給水費	233,467,113	22.9	206,717,338	23.1	26,749,775	112.9	99.2	87.8
受託工事費	1,708,226	0.2	966,200	0.0	742,026	176.8	392.2	221.8
業務費	78,322,427	7.7	78,691,576	7.8	△ 369,149	99.3	98.9	99.3
総係費	72,630,870	7.1	79,989,038	10.6	△ 7,358,168	90.8	67.2	74.0
減価償却費	483,241,094	47.4	442,592,776	43.9	40,648,318	109.2	108.2	99.1
資産減耗費	19,046,536	1.9	31,261,885	1.4	△ 12,215,349	60.9	138.0	226.4
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
営業外費用	19,830,092	1.9	13,884,210	1.6	5,945,882	142.8	119.3	83.6
支払利息	9,189,775	0.9	10,904,288	1.3	△ 1,714,513	84.3	71.4	84.7
雑支出	10,640,317	1.0	2,979,922	0.4	7,660,395	357.1	283.7	79.5
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
小計	1,019,673,947	100.0	967,867,336	100.0	51,806,611	105.4	100.3	95.2
当年度純利益	256,403,667	—	316,355,020	—	△ 59,951,353	81.0	100.8	124.4
合計	1,276,077,614	—	1,284,222,356	—	△ 8,144,742	99.4	100.4	101.0

(注)すう勢比率は、平成29年度を100とした。

水 道 事 業 会 計

区 分 科 目	借				方			
	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			元年度	30年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 資 産	13,739,369,528	79.6	13,620,967,055	79.6	118,402,473	100.9	107.3	106.4
有形固定資産	13,428,108,177	77.8	13,270,940,504	77.6	157,167,673	101.2	108.2	106.9
土 地	429,663,897	2.5	429,663,897	2.5	0	100.0	100.0	100.0
建 物	91,325,810	0.5	93,752,200	0.5	△ 2,426,390	97.4	1,002.0	1,028.6
構 築 物	12,432,113,986	72.0	12,291,367,942	71.9	140,746,044	101.1	111.5	110.3
機械及び装置	410,798,671	2.4	406,919,164	2.4	3,879,507	101.0	96.3	95.4
車輛及び運搬具	3,200,443	0.0	2,901,024	0.0	299,419	110.3	67.3	61.0
工具器具及び備品	12,639,370	0.1	12,666,277	0.1	△ 26,907	99.8	137.0	137.3
建設仮勘定	48,366,000	0.3	33,670,000	0.2	14,696,000	143.6	12.6	8.7
無形固定資産	175,400,551	1.0	180,200,551	1.1	△ 4,800,000	97.3	94.8	97.4
施設利用権	175,400,551	1.0	185,000,551	1.1	△ 9,600,000	94.8	94.8	97.4
投 資	135,860,800	0.8	169,826,000	1.0	△ 33,965,200	80.0	66.7	83.3
長期貸付金	135,860,800	0.8	169,826,000	1.0	△ 33,965,200	80.0	66.7	83.3
流 動 資 産	3,518,999,013	20.4	3,481,976,348	20.4	37,022,665	101.1	103.4	102.3
現金預金	3,310,699,995	19.2	3,204,948,318	18.7	105,751,677	103.3	104.2	100.9
未 収 金	193,933,146	1.1	262,793,288	1.5	△ 68,860,142	73.8	93.8	127.1
貯 蔵 品	14,282,282	0.1	14,159,552	0.1	122,730	100.9	99.0	98.1
前 払 金	83,590	0.0	75,190	0.0	8,400	111.2	1.5	1.3
合 計	17,258,368,541	100.0	17,102,943,403	100.0	155,425,138	100.9	106.6	105.5

比較貸借対照表

区分 科目	貸 方							
	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			元年度	30年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 負 債	1,653,371,786	9.6	1,746,324,028	10.2	△ 92,952,242	94.7	155.7	164.5
企業債	1,350,350,992	7.8	1,438,619,716	8.4	△ 88,268,724	93.9	178.6	190.2
引当金	303,020,794	1.8	307,704,312	1.8	△ 4,683,518	98.5	99.2	100.7
流 動 負 債	192,897,161	1.1	145,930,403	0.8	46,966,758	132.2	94.5	71.5
企業債	88,268,724	0.5	57,620,699	0.3	30,648,025	153.2	114.0	74.4
未払金	38,016,333	0.2	32,513,287	0.2	5,503,046	116.9	54.3	46.5
前受金	3,885,000	0.0	3,990,000	0.0	△ 105,000	97.4	95.7	98.3
引当金	55,561,401	0.3	46,278,401	0.2	9,283,000	120.1	123.6	102.9
その他流動負債	7,165,703	0.0	5,528,016	0.1	1,637,687	129.6	92.3	71.2
繰 延 収 益	3,307,817,680	19.7	3,362,810,725	19.7	△ 54,993,045	98.4	97.1	98.7
長期前受金	6,665,028,677		6,597,937,396		67,091,281	101.0		
収益化累計額	△ 3,357,210,997		△ 3,235,126,671		△ 122,533,842	103.8		
(負債合計)	5,154,086,627	29.9	5,255,065,156	30.7	△ 100,978,529	98.1	110.3	112.5
資 本 金	10,161,079,842	58.9	9,774,189,672	57.1	386,890,170	104.0	107.9	103.8
剰 余 金	1,943,202,072	11.3	2,073,688,575	12.2	△ 130,486,503	93.7	91.9	98.0
減債積立金	750,659,113	4.3	625,555,348	3.7	125,103,765	120.0	106.8	89.0
建設改良積立金	764,821,040	4.4	878,518,593	5.2	△ 113,697,553	87.1	81.3	93.4
当年度未処分 利益剰余金	427,721,919	2.5	569,614,634	3.3	△ 14,516,882	75.1	90.7	120.7
(資本合計)	12,104,281,914	70.1	11,847,878,247	69.3	256,403,667	102.2	105.0	102.7
合 計	17,258,368,541	100.0	17,102,943,403	100.0	155,425,138	100.9	106.6	101.0

(注)すう勢比率は、平成29年度を100とした。

水 道 事 業

項 目	単位	年 度 比 率		
		令和元年度	平成30年度	
現 在 給 水 人 口	人	53,267	53,646	
給 水 戸 数	戸	23,124	22,779	
口 径 別 メ ー タ ー 設 置 数	13mm	27,323	27,105	
	20mm	709	705	
	25mm	347	343	
	30～40mm	199	199	
	50～75mm	130	128	
	計	28,708	28,480	
年間総配水量 (A)	m ³	9,069,638	9,239,701	
年間総有収水量 (B)	m ³	7,132,730	7,266,550	
有 収 率 (B)／(A)	%	78.6	78.6	
年 間 1 日 平 均 配 水 量	m ³	24,780	25,314	
年 間 1 日 最 大 配 水 量	m ³	32,928	32,633	
年 間 1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	19,542	19,908	
供 給 単 価	円／m ³	153.33	152.69	
給 水 原 価	円／m ³	122.11	112.77	
家庭用10m ³ 当たり料金	円	1,320	1,296	
用 途 別 有 収 水 量	一 般 家 庭 用	m ³ ／日	12,252	12,631
	工 場 用	m ³ ／日	3,565	3,574
	そ の 他	m ³ ／日	3,671	3,703
	計	m ³ ／日	19,488	19,908
導 送 配 水 管 延 長	km	703.69	697.97	
職 員 数	人	19	損益勘定	13
			資本勘定	6

業 務 実 績 表

平成29年度	前年度対比	すう勢比率		備 考
		元年度	30年度	
	%	%	%	
53,926	99.3	98.8	99.5	年度末現在
22,810	101.5	101.4	99.9	〃
26,847	100.8	101.8	101.0	年度末現在
705	100.6	100.6	100.0	〃
343	101.2	101.2	100.0	〃
198	100.0	100.5	100.5	〃
128	101.6	101.6	100.0	〃
28,221	100.8	101.7	100.9	〃
9,142,155	98.2	99.2	101.1	年 度 額
7,189,226	98.2	99.2	101.1	〃
78.6	100.1	100.0	100.0	〃
25,047	97.9	98.9	101.1	
32,386	100.9	101.7	100.8	
19,697	98.2	99.2	101.1	
152.29	100.4	100.7	100.3	
120.08	108.3	101.7	93.9	
1,296	101.9	101.9	100.0	
12,508	97.0	98.0	101.0	
3,539	99.7	100.7	101.0	
3,650	99.1	100.6	101.5	
19,697	97.9	98.9	101.1	
693.95	100.8	101.4	100.6	
18 { 13 5	100.0	105.6	105.6	年度末現在

(注) すう勢比率は、29年度を100とした。

水道事業会計財務

項 目		単位	年度比較			30年度給水人口5 万人以上10万人未 満都市の全国平均
			令和元年度	平成30年度	平成29年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	79.6	79.6	79.0	86.9
	流動資産構成比率	%	20.4	20.4	21.0	13.2
	固定負債構成比率	%	17.9	19.0	11.7	25.5
	流動負債構成比率	%	1.1	0.9	1.3	3.8
	自己資本構成比率	%	70.1	69.3	71.2	70.7
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	%	25.6	25.6	26.6	15.1
	固 定 比 率	%	113.5	115.0	111.0	122.8
	固定資産対長期資本比率	%	99.9	100.2	101.6	90.2
	流 動 比 率	%	1,824.3	2,386.1	1,666.9	349.8
	当 座 比 率	%	1,763.6	2,379.7	1,659.4	332.0
	現 金 比 率	%	1,661.5	2,196.2	1,555.8	299.5
回 転 率	総資本回転比率	回	0.06	0.07	0.07	0.09
	自己資本回転比率	回	0.10	0.11	0.10	0.12

分析比率表 (1)

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるため、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産額に対する流動資産の百分率で、公営企業においては、固定資産の額が大であるため、この率は必然的に小となる。
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業の場合は、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この率が大きくなる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この比率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	流動資産対固定資産の百分率で、公営企業においては、固定資産の額が大であるため、この比率は小となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では必然的にこの比率は大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることを要する。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払い能力を判定するために利用される。指数は100%以上であることが必要であり、100%未満であれば不良債権が発生していることになる。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、短期債務に対する支払い能力を表している。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払い能力をみるために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがってこの率は高い方がよい。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。

水道事業会計財務

項目		単位	年度比較			30年度給水人口5 万人以上10万人未 満都市の全国平均
			令和元年度	平成30年度	平成29年度	
回 転 率	固定資産回転率	回	0.08	0.08	0.09	0.10
	流動資産回転率	回	0.31	0.32	0.32	0.67
	未収金回転率	回	4.7	4.7	5.0	7.0
	減価償却率	%	3.5	3.3	3.5	4.2
収 益 率	総資本利益率	%	1.5	1.9	1.6	1.1
	総収支比率	%	125.1	132.7	125.0	111.0
	営業収支比率	%	110.0	116.9	109.9	100.7
そ の 他	利子負担率	%	0.6	0.7	1.5	1.9

(注) 上記の算式において用いた用語は次のとおりである。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- 2 自己資本＝自己資本金＋資本剰余金＋利益剰余金
- 3 総資本＝資本＋負債
- 4 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 5 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 6 平均＝1/2（期首＋期末）

分析比率表 (2)

算 式	説 明
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資産投資が過剰かどうかを見るのに重んじられる。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間で何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金が1年間で何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業の投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債}} \times 100$	損益計算書が示す借入資本利子と貸借対照表に示された企業債とを比較することにより利子率を計算したものである。

茅野市下水道事業会計

下 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

(1) 建設改良事業の状況

当年度実施した主な下水道管路施設関連工事は次のとおりです。

- ・管渠布設 1, 223.8 m ・鉄蓋交換 44 箇所 ・管口可とう化 22 箇所
- ・汚水柵設置 9 箇所 ・舗装復旧 148.5 m ・管渠布設替 574.0 m
- ・汚水交換 16 箇所 ・汚水柵高さ調整 1 箇所 ・マンホールポンプ更新 4 台
- ・監視計更新 1 台 ・水位制御装置更新 1 台

(2) 業務状況

当年度の業務状況は次表のとおりです。

区 分	R 元年度	H30 年度	比較増減	対前年度比
供用開始公示 区域内人口 (人)	53,740	53,940	△200	99.6
普及率 (%)	97.1	96.8	0.3	100.3
下水道接続人口 (人)	53,184	53,323	△139	99.7
水洗化率 (%)	96.1	95.7	0.4	100.4
年間処理水量 (m ³)	9,709,178	10,032,309	△323,131	96.8
年間有収水量 (m ³)	7,102,525	7,291,186	△188,661	97.4
有収率 (%)	73.2	72.7	0.5	100.7
職員数 (人)	8	9	△1	88.9

- ① 当年度の供用開始区域内人口は 53,740 人、普及率 97.1% で、前年度と比較して 200 人の減少、普及率については、0.3 ポイント増加しました。
- ② 当年度の下水道接続人口は 53,184 人で、前年度に比較して 139 人減少 (0.3% の減少) となっています。
- ③ 当年度の年間処理水量は 9,709,178 m³ で、前年度に比較して、323,131 m³ (3.2%) 減少しています。
- ④ 当年度の年間有収水量は 7,102,525 m³ で、前年度に比較して 188,661 m³ (2.6%) 減少となっています。
- ⑤ 当年度の有収率は 73.2% で、前年度に比較して 0.5 ポイント増加しています。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税含む）

当年度の予算の執行状況は次表のとおりです。

収益的収入

(単位 円:%)

区分 科目	予算額		決算額		予算額に 比べ決算額 の増減	決算額 の予算 額に対 する比
	金額	構成 比率	金額	構成 比率		
下水道事業収益	2,359,731,000	100.0	2,394,386,267	100.0	34,655,267	101.5
営業収益	1,462,687,000	62.0	1,464,731,930	61.2	2,044,930	100.1
営業外収益	897,044,000	38.0	929,654,337	38.8	32,610,337	103.6
特別収益	0	—	0	—	0	—

収益的支出

(単位 円:%)

区分 科目	予算額		決算額		不用額	決算額 の予算 額に対 する比
	金額	構成 比率	金額	構成 比率		
下水道事業費用	2,099,001,000	100.0	1,996,754,355	100.0	102,246,645	95.1
営業費用	1,861,496,000	88.7	1,774,357,563	88.9	87,138,437	95.3
営業外費用	237,505,000	11.3	222,396,792	11.1	15,108,208	93.6
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—

下水道事業収益は、予算額に対して34,655,267円の増加となっているがこれは主に営業外収益の増によるものです。

下水道事業費用は、予算額に対して102,246,645円の不用額を生じているが、これは主に営業費用の減によるものです。

(2) 資本的収入及び支出（消費税を含む）

当年度の予算の執行状況は次表のとおりです。

資本的収入

(単位 円：%)

科目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
資本的収入	561,047,000	100.0	336,457,750	100.0	△224,589,250	60.0
企業債	330,600,000	58.9	133,400,000	39.6	△197,200,000	40.4
補助金	212,442,000	37.9	105,069,500	31.3	△107,372,500	49.5
負担金	18,005,000	3.2	97,988,250	29.1	79,983,250	544.2

資本的支出

(単位 円：%)

科目	予 算 額		決 算 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
資本的支出	1,987,904,200	100.0	1,687,539,773	100.0	285,820,000	14,544,427	84.9
建設改良費	792,744,200	39.9	492,954,453	29.2	285,820,000	13,969,747	62.2
企業債償還金	1,195,160,000	66.1	1,194,585,320	60.1	0	574,680	100.0

資本的収入は、予算額に対して224,589,250円の減少となっているが、これは主に企業債の減によるものです。

資本的支出は、予算に対して14,544,427円の不用額を生じているが、これは主に建設改良費の減によるものです。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,351,082,023円は、損益勘定留保資金1,220,367,817円、減債積立金110,909,610円及び消費税資本的収支調整額19,804,596円で補填されています。

3 経営成績(消費税抜)

当年度における総収益は2,288,897千円となっており、総費用の1,911,070千円を差引いた純利益は、377,827千円で、前年度と比較すると34,511千円減少している。

(1) 収 益

① 営業収益は1,358,669,238円で、主なものは下水道使用料1,243,046,090円となっています。

なお、令和2年5月31日における令和元年度分の収納率は98.7%となっています。

② 営業外収益は930,227,817円で、主なものは他会計補助金604,238,000円となっています。

(2) 費 用

① 営業費用は1,726,908,443円で、主なものは減価償却費1,096,188,818円、流域下水道維持管理費負担金432,466,148円、管渠費119,675,763円となっています。

② 営業外費用は184,161,296円で、主なものは支払利息157,962,696円となっています。

費用を性質別に区分すると次表のとおりです。

(単位 円:%)

項 目	R 元年度		H30 年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
職 員 給 与 費	35,568,023	1.9	38,005,116	2.0	△2,437,093	93.6
光 熱 水 費	5,118,798	0.3	5,259,416	0.3	△140,618	97.3
通 信 運 搬 費	2,391,058	0.1	2,356,684	0.1	34,374	101.5
委 託 料	22,285,402	1.2	27,861,938	1.5	△5,576,536	80.0
賃 借 料	50,440,829	2.6	2,344,467	0.1	48,096,362	2,151.5
修 繕 費	12,582,139	0.7	18,402,877	1.0	△5,820,738	68.4
路 面 復 旧 費	1,922,886	0.1	2,428,800	0.1	△505,914	79.2
材 料 費	7,800,000	0.4	7,800,000	0.4	0	100.0
報 償 費	2,366,890	0.1	2,971,240	0.2	△604,350	79.7
負 担 金	26,413,365	1.4	25,535,177	1.4	878,188	103.4
流域下水道維持 管理費負担金	432,466,148	22.6	424,699,323	22.6	7,766,825	101.8
補 助 金 及 び 交 付 金	4,802,827	0.3	5,544,321	0.3	△741,494	86.6
減 価 償 却 費	1,096,188,818	57.4	1,099,052,748	58.6	△2,863,930	99.7
固定資産除却費	18,177,686	1.0	4,540,191	0.2	13,637,495	400.4

企業債利息	157,962,696	8.3	181,596,272	9.7	△23,633,576	87.0
その他物件費	34,582,174	1.8	27,387,779	1.5	7,194,395	126.3
特別損失	0	0	0	0	0	0.0
合計	1,911,069,739	100.0	1,875,786,349	100.0	35,283,390	101.9

費用の性質別構成比を見ると、前年度と同じく減価償却費の57.4%が最も高く、次いで流域下水道維持管理費負担金22.6%、企業債利息8.3%の順になっています。

経営の効率性の推移は次のとおりです。

区分	年度				全国平均
	R元年度	H30年度	H29年度		
処理人口1人当たりの維持管理 (円/人)	12,010	11,076	11,364	10,453	
処理人口1人当たりの資本費 (円/人)	23,923	24,102	24,371	7,393	
処理人口1人当たりの管理運営 (円/人)	35,933	35,178	35,735	17,846	
汚水処理人口 (人)	53,184	53,323	53,476	—	

(注) 全国平均とは、平成30年度下水道事業経営指標から茅野市と同じ規模の下水道事業の全国平均をいいます。(以下同じ)

(3) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は次表のとおりです。

(単位 %)

区分	算式	R元年度	H30年度	H29年度
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.0	1.1	1.1
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	119.8	122.0	119.6
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	78.7	79.1	77.5

- ① 総資本利益率は1.0%です。この比率は、企業の収益性を示すもので、指数が高いほどよいとされています。
- ② 総収支比率は119.8%となっています。
- ③ 営業収支比率は78.7%となっています。

(4) 有 収 率

有収率の推移は次表のとおりです。

(単位 %))

区 分	R 元年度	H30 年度	H29 年度	H28 年度	H27 年度
茅 野 市	73.2	72.7	75.6	75.4	75.7
全国平均	—	81.5	80.6	79.9	79.8

有収率は73.2%で、前年より0.5ポイント増加しました。この比率は、下水道使用料として徴収される水量の割合を表すもので、高いほどよいとされています。

(5) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価の推移は次表のとおりです。

区分	年度		
	R 元年度	H30 年度	H29 年度
	円 銭	円 銭	円 銭
1 m ³ 当たり 使用料単価	175.01	175.57	175.51
1 m ³ 当たり 汚水処理原価	127.74	125.73	128.60
1 m ³ 当たり 人件費	5.01	5.21	9.49
1 m ³ 当たり 資本費	176.58	175.64	180.63
1 m ³ 当たり その他の経費	87.48	76.41	74.82
1 m ³ 当たり 赤字額	△47.27	△49.84	△46.91

(注) 1 使用料単価 = $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$

2 汚水処理原価 = $\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$

3 資 本 費 = $\frac{\text{減価償却費等} + \text{企業債利息}}{\text{年間有収水量}}$

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価は 175 円 01 銭、これに対する汚水処理原価は 127 円 74 銭で、47 円 27 銭の黒字となっています。

4 財政状況

(1) 資産

当年度末における資産の総額は、30,419,407,772円です。

- ① 固定資産は29,239,482,129円で、有形固定資産26,990,496,033円及び無形固定資産2,248,986,096円です。
- ② 流動資産合計は1,179,925,643円で、内訳は現金預金927,083,986円、未収金229,213,967円、貸倒引当金1,380,000円、前払金が25,007,690円となっています。

未収金の内訳は次表のとおりです。

(単位 円)

区分 年度	下水道料金	受益者負担金	その他	計
過年度分	41,469,237	1,021,580	0	42,490,817
当年度分	169,714,354	110,590	16,898,206	186,723,150
計	211,183,591	1,132,170	16,898,206	229,213,967

なお、未収金は229,213,967円で、このうち下水道料金の未収額は211,183,591円となっています。

下水道料金の当年度の消滅時効等による不納欠損処分額は下水道使用料が、1,450,067円で265件と受益者負担金635,340円で89件となっています。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は30,419,407,772円で、負債20,547,462,588円、資本9,871,945,184円となっています。

- ① 固定負債11,635,797,977円で、企業債は11,520,571,571円、退職給与引当金は115,226,406円です。
- ② 流動負債は1,258,127,579円で、企業債は1,189,064,997円、未払金は58,724,582円、引当金合計で10,338,000円となっています。
- ③ 繰延収益は7,653,537,032円です。
- ④ 資本金は9,187,357,796円で、全額自己資本金です。
- ⑤ 剰余金は684,587,388円で、資本剰余金は68,911,296円、利益剰余金は615,676,092円です。

(3) 財務比率

財務比率の推移は次表のとおりです。

(単位 %))

区 分	算 式	R 元年度	H30 年度	H29 年度	全国平均
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	32.5	30.3	28.4	55.2
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	296.2	314.2	335.2	—
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+負債}} \times 100$	96.3	96.0	96.1	101.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	93.8	103.3	101.5	—
当座比率	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	91.9	100.2	101.6	—

- ① 自己資本構成比率は32.5%です。この比率は、大きいほど経営の安全性が高いとされています。
- ② 固定比率は296.2%です。この比率は一般に100%以下が望ましいとされていますが、公営企業のような膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では必然的にこの比率は大となります。
- ③ 固定資産対長期資本比率は96.3%です。この比率は、固定資産の調達が資本金、剰余金及び固定負債の範囲で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが理想とされています。
- ④ 流動比率は93.8%、当座比率は91.9%です。この比率は、企業の支払い能力を示すものであり、流動比率は200%以上、当座比率は100%以上が理想とされています。

5 むすび

景気動向や気候変動等の理由により、有収水量は前年度に比較して2.6%減少し、当年度の純利益は377,827,316円（前年度比8.4%減）となりました。

当年度の有収率は前年に比較して0.5ポイント増加しています。今後も不明水流入の原因となる老朽管の調査及び布設替等の整備を計画的に進め、一層の有収率の向上を図るよう要望します。

下水道使用料及び受益者負担金等の未収金の解消については、滞納整理体制を強化し、早期徴収に努力され、過年度繰越を生じさせないことにより経営の健全化を図りたい。

下水道施設は良好な生活環境を支える重要な都市基盤です。近年の災害を尊い教訓として、下水道管渠施設の耐震化や雨水浸水対策を図られるとともに、長期視点に立った適切な維持管理と計画的な整備を積極的に進められたい。

下水道事業会計財務

項 目		単位	年度比較		
			令和元年度	平成30年度	平成29年度
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	96.1	95.2	95.2
	流動資産構成比率	%	3.9	4.8	4.8
	固定負債構成比率	%	38.3	40.5	42.8
	流動負債構成比率	%	4.14	4.65	4.73
	自己資本構成比率	%	32.5	30.3	28.4
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	%	4.0	5.0	5.0
	固 定 比 率	%	296.2	314.2	335.2
	固定資産対長期資本比率	%	96.3	96.0	96.1
	流 動 比 率	%	93.8	103.3	101.5
	当 座 比 率	%	91.9	100.2	101.6
	現 金 比 率	%	73.7	74.4	82.6
回 轉 率	総資本回轉率	回	0.04	0.04	0.04
	自己資本回轉率	回	0.14	0.14	0.16

分析比率表 (1)

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるため、この比率は必然的に大となる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産額に対する流動資産の百分率で、公営企業においては、固定資産の額が大であるため、この比率は必然的に小となる。
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業の場合は、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この比率が大となる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この比率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	流動資産対固定資産の百分率で、公営企業においては、固定資産の額が大であるため、この比率は小となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では必然的にこの比率は大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{負債(企業債)} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることを要する。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払い能力を判定するために利用される。指数は100%以上であることが必要であり、100%未満であれば不良債権が発生していることになる。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、短期債務に対する支払い能力を表している。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払い能力をみるために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがってこの率は高い方がよい。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。

下 水 道 事 業 会 計 財 務

項 目		単位	年度比較		
			R元年度	H30年度	H29年度
回 転 率	固定資産回転率	回	0.05	0.04	0.04
	流動資産回転率	回	1.01	0.87	0.91
	未収金回転率	回	4.5	4.0	5.3
	減価償却率	%	3.6	3.6	3.5
収 益 率	総資本利益率	%	1.2	1.3	1.2
	総収支比率	%	119.8	122.0	119.6
	営業収支比率	%	78.7	79.1	77.5
そ の 他	利子負担率	%	1.1	1.3	1.4

(注) 上記の算式において用いた用語は次のとおりである。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定
- 2 自己資本＝自己資本金＋資本剰余金＋利益剰余金
- 3 総資本＝資本＋負債
- 4 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 5 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 6 平均＝ $1/2$ （期首＋期末）

分析比率表 (2)

算 式	説 明
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資産投資が過剰かどうかを見るのに重んじられる。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間で何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金が1年間で何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業の投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債}} \times 100$	損益計算書が示す借入資本利子と貸借対照表に示された企業債とを比較することにより利子率を計算したものである。

下水道事業会計

区 分 科 目	収				益			
	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			元年度	30年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営業収益	1,358,669,238	59.4	1,324,896,649	57.9	33,772,589	102.5	103.7	101.1
下水道使用料	1,243,046,090	54.3	1,280,125,428	55.9	△ 37,079,338	97.1	98.2	101.1
他会計負担金	114,620,000	5.0	43,798,789	1.9	70,821,211	261.7	265.0	101.3
その他営業収益	1,003,148	0.0	972,432	0.0	30,716	103.2	85.6	83.0
営業外収益	930,227,817	40.6	963,227,295	42.1	△ 32,999,478	96.6	95.3	98.7
受取利息及び 配 当 金	3,150,720	0.1	3,189,280	0.1	△ 38,560	98.8	92.8	94.0
他会計補助金	604,238,000	26.4	638,066,211	27.9	△ 33,828,211	94.7	87.3	92.2
他会計負担金	5,079,893	0.2	4,594,811	0.2	485,082	110.6	120.2	108.7
長期前受金戻入	287,469,886	12.6	285,398,429	12.5	2,071,457	100.7	108.7	108.0
雑 収 益	30,289,318	1.3	31,978,564	1.4	△ 1,689,246	94.7	248.9	262.7
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
合 計	2,288,897,055	100.0	2,288,123,944	100.0	773,111	100.0	98.3	98.3

比較損益計算書

区分 科目	費				用			
	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			元年度	30年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営業費用	1,726,908,443	89.3	1,675,853,800	89.3	51,054,643	103.0	102.2	99.2
管 渠 費	119,675,763	4.4	82,338,604	4.4	37,337,159	145.3	133.8	92.1
流域下水道維持 管理費負担金	432,466,148	22.6	424,699,323	22.6	7,766,825	101.8	103.5	101.6
普及指導費	14,487,849	0.7	13,805,201	0.7	682,648	104.9	128.0	122.0
業 務 費	11,954,533	0.6	11,991,613	0.6	△ 37,080	99.7	128.0	128.4
総 係 費	33,957,646	2.1	39,426,120	2.1	△ 5,468,474	86.1	51.8	60.2
減価償却費	1,096,188,818	58.6	1,099,052,748	58.6	△ 2,863,930	99.7	100.0	100.3
資産減耗費	18,177,686	0.2	4,540,191	0.2	13,637,495	400.4	4,533.6	1,132.3
営業外費用	184,161,296	10.7	199,932,549	10.7	△ 15,771,253	92.1	83.2	90.3
支払利息及び企 業債取扱諸費	157,962,696	9.7	181,596,272	9.7	△ 23,633,576	87.0	76.3	87.7
雑 支 出	26,198,600	1.0	18,336,277	1.0	7,862,323	142.9	184.1	128.9
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
小 計	1,911,069,739	100.0	1,875,786,349	100.0	35,283,390	101.9	100.0	98.2
当年度純利益	377,827,316	—	412,337,595	—	△ 34,510,279	91.6	100.7	109.9
合 計	2,288,897,055	—	2,288,123,944	—	773,111	100.0	98.3	98.3

(注)すう勢比率は、平成29年度を100とした。

下水道事業会計

区分 科目	借				方			
	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金額	構成 比率	金額	構成 比率			元年度	30年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固定資産	29,239,482,129	96.1	29,829,170,351	95.2	△ 589,688,222	98.0	96.1	98.0
有形固定資産	26,990,496,033	88.7	27,491,140,298	87.7	△ 500,644,265	98.2	96.5	98.3
土地	72,450,796	0.2	72,450,796	0.2	0	100.0	108.3	108.3
建築物	20,721,362	0.1	22,384,013	0.1	△ 1,662,651	92.6	86.2	93.1
構築物	26,561,628,724	87.3	26,743,141,054	85.3	△ 181,512,330	99.3	96.4	97.1
機械及び装置	224,798,546	0.7	253,136,913	0.8	△ 28,338,367	88.8	77.5	87.3
車両及び運搬具	412,122	0.0	580,716	0.0	△ 168,594	71.0	55.0	77.5
工具器具及び備品	3,489,433	0.0	3,946,531	0.0	△ 457,098	88.4	336.4	380.5
建設仮勘定	106,995,050	0.4	395,500,275	1.3	△ 288,505,225	27.1	277.0	1,023.8
無形固定資産	2,248,986,096	7.4	2,338,030,053	7.5	△ 89,043,957	96.2	91.9	95.5
施設利用権	2,248,986,096	7.4	2,338,030,053	7.5	△ 89,043,957	96.2	91.9	95.5
流動資産	1,179,925,643	3.9	1,505,487,621	4.8	△ 325,561,978	78.4	76.8	98.1
現金預金	927,083,986	3.0	1,084,005,345	3.5	△ 156,921,359	85.5	74.2	86.8
未収金	227,833,967	0.7	373,844,586	1.2	△ 146,010,619	60.9	79.6	130.5
前払金	25,007,690	0.1	47,637,690	0.1	△ 22,630,000	52.5	325,197.5	619,475.8
合 計	30,419,407,772	100.0	31,334,657,972	100.0	△ 915,250,200	97.1	93.7	96.5

比較貸借対照表

区分 科目	貸				方			
	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			元年度	30年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 負 債	11,635,797,977	38.3	12,705,849,671	40.6	△ 1,070,051,694	91.6	85.0	92.8
企業債	11,520,571,571	37.9	12,576,236,569	40.2	△ 1,055,664,998	91.6	85.0	92.8
引当金	115,226,406	0.4	129,613,102	0.4	△ 14,386,696	88.9	85.1	95.7
流 動 負 債	1,258,127,579	4.1	1,457,087,674	4.6	△ 198,960,095	86.3	83.2	96.3
企業債	1,189,064,997	3.9	1,194,585,319	3.8	△ 5,520,322	99.5	97.4	97.8
未払金	58,724,582	0.2	254,016,355	0.8	△ 195,291,773	23.1	20.8	89.8
引当金	10,338,000	0.0	8,486,000	0.0	1,852,000	121.8	147.3	120.9
その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
繰 延 収 益 (負債合計)	7,653,537,032	25.2	7,677,602,759	24.5	△ 24,065,727	99.7	99.7	100.0
	20,547,462,588	67.5	21,840,540,104	69.7	△ 1,293,077,516	94.1	89.8	95.4
資 本 金	9,187,357,796	30.2	8,747,844,744	27.9	439,513,052	105.0	110.8	105.5
自己資本金	9,187,357,796	30.2	8,747,844,744	27.9	439,513,052	105.0	110.8	105.5
借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
企業債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
剰 余 金	684,587,388	2.3	746,273,124	2.4	△ 61,685,736	91.7	87.4	95.2
資本剰余金	68,911,296	0.2	68,911,296	0.2	0	100.0	108.8	108.8
受託者負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
受贈財産評価額	68,911,296	0.2	68,911,296	0.2	0	100.0	108.8	108.8
利益剰余金	615,676,092	2.0	677,361,828	2.2	△ 61,685,736	90.9	85.5	94.1
減債積立金	126,939,166	0.4	110,909,610	0.4	16,029,556	114.5	82.4	72.0
建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
当年度未処分	488,736,926	1.6	566,452,218	1.8	△ 77,715,292	86.3	86.3	100.1
(資本合計)	9,871,945,184	32.5	9,494,117,868	30.3	377,827,316	104.0	108.8	104.6
合 計	30,419,407,772	100.0	31,334,657,972	100.0	△ 915,250,200	97.1	93.7	96.5

(注)すう勢比率は、平成29年度を100とした。

下水道事業

項 目	単位	年 度 比 率		
		令和元年度	平成30年度	
現 在 水 洗 人 口	人	53,184	53,323	
水 洗 戸 数	戸	20,890	20,579	
年間処理水量 (A)	m ³	9,709,178	10,032,309	
年間有収水量 (B)	m ³	7,102,525	7,291,186	
有 収 率 (B)／(A)	%	73.2	72.7	
年間1日平均処理水量	m ³	26,528	27,486	
年間1日平均有収水量	m ³	19,406	19,976	
汚 水 処 理 原 価	円／m ³	127.74	125.73	
使 用 料 単 価	円／m ³	175.01	175.57	
家庭用20 m ³ 当たり料金	円／月	3,118	3,061	
用途別有収水量	一 般 家 庭 用	m ³ ／日	15,648	15,966
	工 場 用	m ³ ／日	3,403	3,797
	そ の 他	m ³ ／日	355	213
	計	m ³ ／日	19,406	19,976
管 渠 延 長	km	1.2	4.2	
職 員 数	人	8	9	
		{ 4 4	{ 5 4	

業 務 実 績 表

平成29年度	前年度対比	すう勢比率		備 考
		令和元年度	平成30年度	
	%	%	%	
53,476	99.7	99.5	99.7	年度末現在
20,292	101.4	102.9	101.4	〃
9,534,578	105.2	101.8	105.2	年 度 額
7,212,794	101.1	98.5	101.1	〃
75.6	96.1	96.7	96.1	〃
26,122	105.2	101.6	105.2	
19,761	101.1	98.2	101.1	
128.60	97.8	99.3	97.8	
175.51	100.0	99.7	100.0	
3,061	100.1	101.9	100.0	
15,933	100.2	98.2	100.2	年 度 額
3,706	102.5	91.8	102.5	〃
122	174.6	290.7	174.6	〃
19,761	101.1	98.2	101.1	〃
0.4	964.7	279.7	964.7	
9 { 5 4	100.0	88.9	100.0	年度末現在

(注) すう勢比率は、29年度を100とした。

地方公共団体財政健全化法
における健全化判断比率等

2 監第 2 4 号

令和 2 年(2020 年)8 月 24 日

茅野市長 今井 敦 様

茅野市監査委員 樋 口 繁 次

同 山 崎 文 男

同 長 田 近 夫

令和元年度茅野市一般会計等決算に基づく健全化判断
比率等審査意見について（報告）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 2 2 条第
1 項の規定により、審査に付された令和元年度茅野市一般会計等決算に基づく
健全化判断比率及び資金不足比率を審査したので、意見を付して報告します。

令和元年度健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

第1 審査対象

1 健全化判断比率(法第3条第1項)

- (1) 実質赤字比率
- (2) 連結実質赤字比率
- (3) 実質公債費比率
- (4) 将来負担比率

2 資金不足比率(法第22条第1項)

第2 審査実施日

令和2年8月3日

第3 審査の方法及び概要

茅野市監査基準に基づき健全化判断比率及び資金不足比率の審査は、市長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率並びに各比率算定様式及び算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか審査するとともに、各比率が適正な水準にある事について確認しました。

第4 審査の結果

以下に記載する意見は、3人の監査委員の合議により決定したものです。

1 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及び資金不足比率並びに各比率算定様式及び算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められます

比率名		元年度(%)	早期健全化基準 (%) (⑤は経営健全化基準)	備考
健全化判断比率	①実質赤字比率	—	12.70	
	②連結実質赤字比率	—	17.70	
	③実質公債費比率	7.3	25.0	
	④将来負担比率	60.1	350.0	
⑤資金不足比率	水道事業会計	—	20.0	
	下水道事業会計	—		
	国保診療所特別会計	—		

2 個別意見

① 実質赤字比率について

令和元年度は対象となる普通会計（一般会計）の実質収支額が558,543千円の黒字となっており、実質赤字比率の算出対象外であり、数値なしとなっています。

② 連結実質赤字比率について

令和元年度は対象となる普通会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計、下水道事業会計及び国民健康保険診療所特別会計における実質収支額及び資金不足額・資金剰余額の合計額は、5,412,150千円の黒字となっており、連結実質赤字比率の算出対象外であり、数値なしとなっています。

③ 実質公債費比率について

令和元年度実質公債費比率は7.3%となっており、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回っており、健全な水準にあると判断します。

④ 将来負担比率について

令和元年度の将来負担比率は60.1%となっており、早期健全化基準の350.0%と比較すると、これを下回っており、妥当な水準であると判断します。

⑤ 資金不足比率について

令和元年度は比率の算出対象となる水道事業会計、下水道事業会計及び国民健康保険診療所特別会計の3会計は、それぞれ資金不足を生じておらず剰余金を計上しており、資金不足比率の算出対象外であり、数値なしとなっています。

3 是正改善を要する事項等

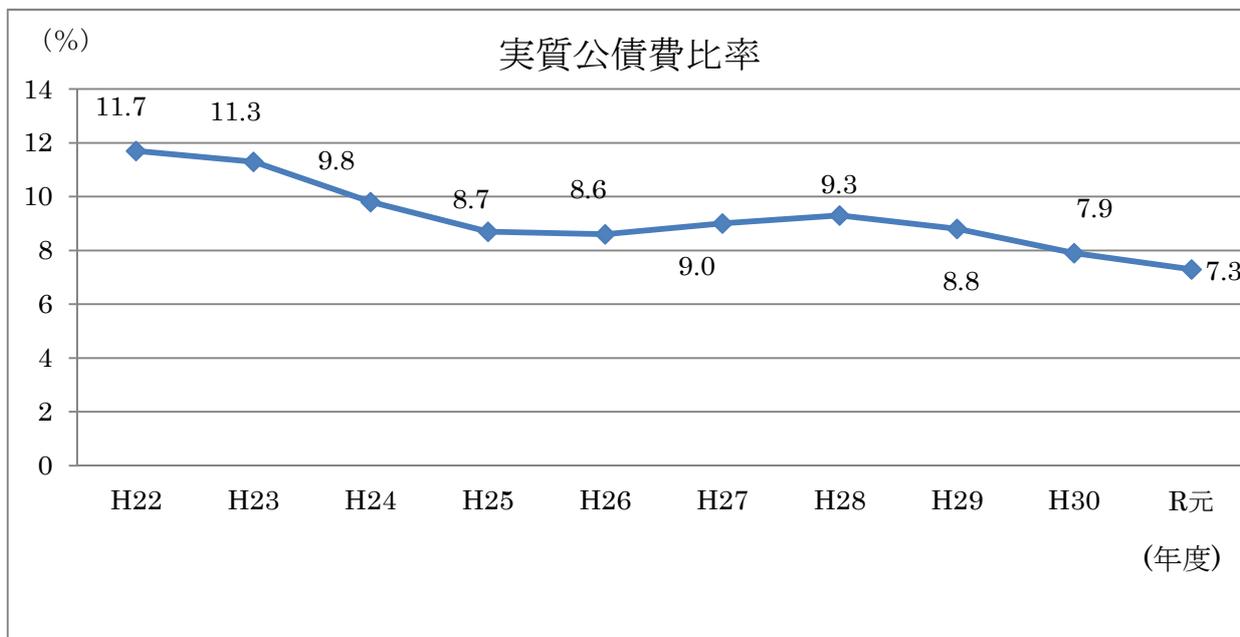
今回実施した令和元年度の健全化判断比率及び資金不足比率の審査においては、審査対象である全ての比率について早期健全化基準等の判断値をクリアしており、茅野市の財政は、この比率の範囲内においては、良好な状態にあるものと考えます。

しかしながら、現在の財政運営は、大変、厳しいものがあり、今回審査対象とした比率の健全化判断のみでは、必ずしも当市の財政状況の全てを判断できるものではないと考えます。

今後の社会情勢は先行き不透明な状況にあることから、引続き実質公債比率・将来負担比率等の健全な比率の維持、向上に意を払い、将来展望に立った財政運営に努めていただきたいと思います。

実質公債費比率

令和元年度は7.3%で前年度より0.6ポイント減少しています。実質公債費比率の推移は次表のとおりです。



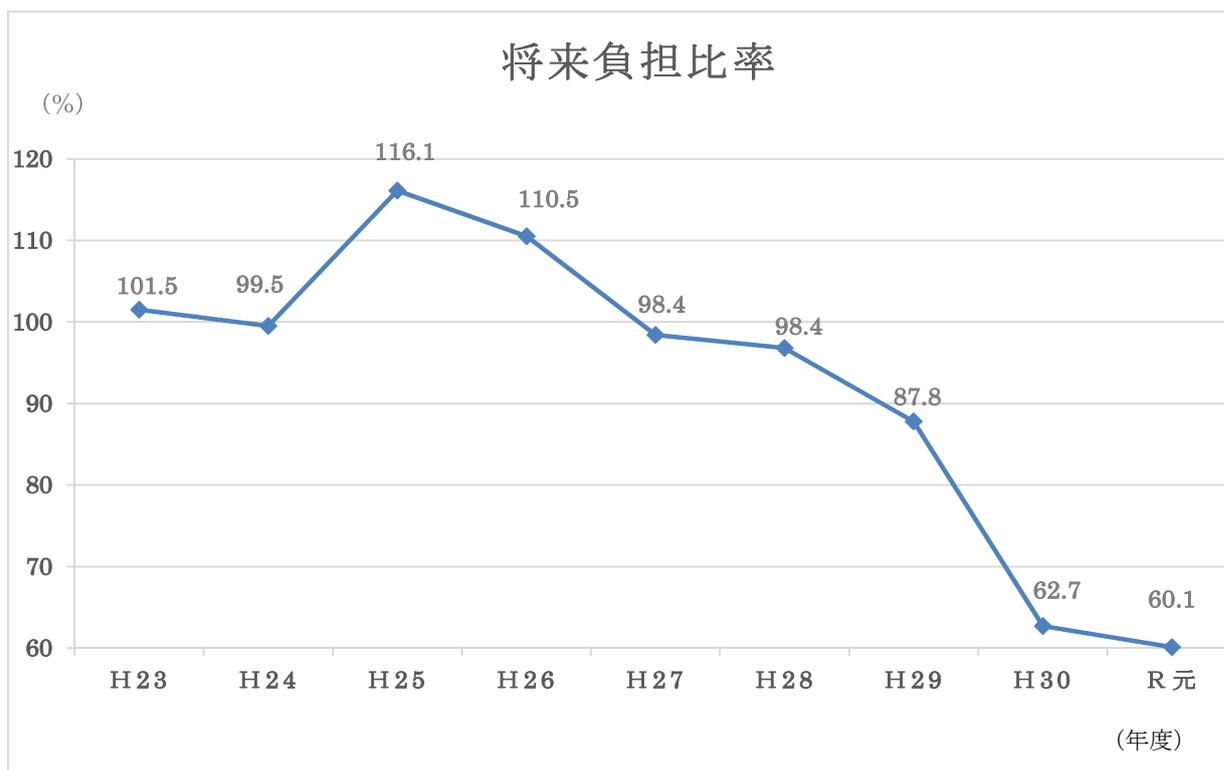
(参考) 1 実質公債費比率は、平成17年度から導入された指標で、従来の起債制限比率の算定には対象とされなかった公営企業会計の公債費に充当した繰出金や、一部事務組合の公債費に係る負担金等を含め、「実質的な公債費」が「標準的な財政規模」に占める割合を示したものです。

比率が25%以上になると、早期健全化団体となります。

2 類似都市の平成30年度平均実質公債費比率は6.9%です。

将来負担比率

令和元年度は60.1%で、前年度より2.6ポイント減少しています。将来負担比率の推移は次表のとおりです。



(参考) 1 将来負担比率は、平成19年度から導入された指標で、一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。

一般会計等の借入金（地方債）、公営企業、広域連合、一部事務組合、及び出資法人に対して将来を支払っていく可能性のある負担金を現時点での残高を指標化したものです。

比率が350%以上になると、早期健全化団体となります。

2 類似都市の平成30年度平均将来負担率は25.3%です。

*この冊子は再生紙を使用しています。